

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		土木総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3505001	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	土木部土木総務課			
	項	土木管理費		連絡先	(078)918-5031			
	目	土木総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	土木総務一般事務事業		根拠法令 ・要綱等	道路法等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市道、組織	
	意図(どういう状態にしたいのか)	市道の認定及び維持管理等を適正に実施する。 部・課内の円滑な調整を図る。	

事業 内容	道路事業による新設道路等の市道認定 平成21年度認定市道の延長 4,815m 平成22年度認定市道の延長 2,956m 認定市道の総延長 594,976m(平成23年3月31日現在) 水防倉庫の維持管理 部内の調整及び課内の庶務	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,826	17,360	19,186	0	0	0	19,186	正規	2.10	アルバイト	0.00
22決算	1,505	17,360	18,865	0	0	0	18,865	再任用	0.10	その他	0.00
23当初予算	1,815	18,710	20,525	0	0	0	20,525	任期付	0.20	合計	2.40

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	関係機関協議等出張旅費		70		旅費
	需用費	消耗品費(作業着・定期購読物・文具等)、電気・水道料金等	983		需用費	消耗品費(コピー用紙・定期購読物・作業着等)、電気・水道料金等	1,095
	委託料	水防倉庫警備委託 本町便所清掃委託	427		使用料及び賃借料	コピー機使用料	190
	負担金補助及び交付金	兵庫県防災協会会費	25		備品購入費	電動パンチ	80
					負担金補助及び交付金	兵庫県防災協会会費	50
	合計		1,505		合計		1,815

整理番号	3505001	事務事業名	土木総務一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	認定市道の延長	毎年、認定要件の整った道路の市道認定を行う	m	4,815	2,956	
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市道認定は道路法に規定された事務であり、市において必要不可欠なものである。 ・市民等が利用する本町便所及び水防資器材保管用倉庫の維持管理であり、今後も継続する必要がある。 ・部内調整及び課の庶務事務は組織運営上必要な事務であり、今後も継続する必要がある。
	有効性	高い	・適正かつ円滑に実施しており、今後も必要な事業である。
	効率性	高い	・定期的に市道認定を行っており、効率的に処理している。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市道認定は道路法に規定された事務であるため現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	市道認定は道路法に規定された事務であるため現行のまま継続する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

道路法に規定された事務等であり現行のまま継続する。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
国・県 支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
削減見込	0	0	0	0	0	0
増加見込	0	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		道路台帳整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3505002	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	土木部土木総務課			
	項	道路橋りょう費		連絡先	(078)918-5031			
	目	道路橋りょう総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	道路台帳整備事業		根拠法令 ・要綱等	道路法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	道路台帳
	意図（どういう状態にしたいのか）	台帳を整備し、道路管理の基礎資料とする。

事業内容	道路台帳の作成 ・認定市道の路線数 2,720路線(平成22年3月31日現在) ・認定市道の路線数 2,756路線(平成23年3月31日現在)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	9,048	13,220	22,268	0	0	0	22,268	1.70	0.00	0.00
22決算	7,665	13,220	20,885	0	0	0	20,885	0.10	0.00	0.00
23当初予算	14,070	15,050	29,120	0	0	0	29,120	0.10	1.90	1.90

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	道路台帳整備	7,665			旅費	関係機関協議等出張旅費
				需用費	消耗品費(事務用品・コピー用紙)	20	
				委託料	道路台帳整備	14,000	
				使用料及び賃借料	コピー使用料	30	
	合計		7,665		合計		14,070

整理番号	3505002	事務事業名	道路台帳整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	毎年、新規に認定された市道等を追加して最新の台帳を作成している。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	道路台帳の整備は道路法に規定された事務であり、市において必要不可欠なものである。
	有効性	高い	関係部局、来庁者等からの問い合わせに対して台帳を確認し対応するなど有効に活用している。
	効率性	高い	台帳作成については民間委託により効率的に処理している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	道路台帳の作成は道路法に規定された事業であり、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	道路台帳の作成は道路法に規定された事業であり、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	道路法に規定された事務等であり現行のまま継続する。						
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		道路管理(一般)事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3505003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	土木部土木総務課		
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5031		
	目	道路橋りょう総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	道路管理事務事業	根拠法令・要綱等	道路法、国家賠償法等、国有財産特別措置法等		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象(誰を・何を)	道路、道路用地、里道、街区基準点
	意図(どういう状態にしたいのか)	土地(民有地及び市道路用地)の境界を明確にするとともに、市道上での万一の事故に備え、道路管理に万全を期す。道路用地を確定するとともに、国から必要な里道の譲与を受け、街区基準点の管理を行う。

事業内容	道路境界明示 平成21年度 239件 平成22年度 232件 測量等により道路用地を確定させる。 法定外公共物図書の修正を行う。 道路保険加入 道路上の事故に対する損害賠償金の支払い 平成21年度 2件 平成22年度 2件 保険金の請求 平成21年度 2件 平成22年度 2件 専門研修参加

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,098	31,900	33,998	0	0	705	33,293	2.90	7.10	0.00	0.00
22決算	33,194	31,900	65,094	0	0	0	65,094	0.50	0.00	0.00	0.00
23当初予算	5,421	27,910	33,331	0	0	1,583	31,748	0.60	0.00	0.00	4.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(明示板・住宅地図・事務用品等)、システム修繕費等	631		需用費	消耗品費(明示板・事務用品等)、システム修繕費等	658
役務費	道路賠償責任保険料等	754		役務費	道路保険等	773
委託料	測量登記業務等	2,307		委託料	測量業務等	2,500
公有財産購入費	費用償還請求調停事件に係る解決金	29,300		使用料及び賃借料	コピー使用料等	70
その他	研修参加費、損害賠償金	104		その他	研修参加費、損害賠償金	1,200
合計		33,194		合計		5,421

整理番号	3505003	事務事業名	道路管理(一般)事務事業			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	損害賠償金の支払件数	適正な道路管理を行うことにより、支払件数の減少を図る。	件	2	2	
	指標で表せない成果					
土地所有者からの申請により、効率的に境界明示を行っている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市道等を適正に管理し、効率的な運用を図るために必要な事業である。
	有効性	高い	・境界を明確にすることにより、事後のトラブルを防止することができるので、その意義は大きい。 ・道路賠償責任保険については、道路事故の被害者に対して支払った損害賠償金に対して保険金を請求しており、その効果は大きい。 ・道路用地を明確にし、里道等法定外公共物図書を最新の状況に修正することは、適正な道路管理を実施するうえで有効な事務である。
	効率性	高い	・境界明示については、相手方からの申請により遅滞なく手続きを進めており、効率的な処理を図っている。 ・道路事故については保険に加入しており、必要に応じて保険会社と協議を行い、迅速な対応を図っている。 ・必要な測量等の業務を業者委託により実施しており、効率的な処理を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	道路管理等に万全を期すため、今後とも必要な事業である。				
	手法の改善	維持	現在、効率的に事務を行っており、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
現在、効率的に事務を行っており、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地籍調査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3505004	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木部土木総務課			
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5031			
	目	道路橋りょう総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	地籍調査事務事業	根拠法令 ・要綱等	国土調査法等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法				
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				

事業の 目的	対象（誰を・何を）	土地
	意図（どういう状態にしたいのか）	土地の境界及び面積等を明確にする。

事業内容	地籍調査【官民境界等先行調査】
	・官民及び官官境界筆界点の調査及び測量を実施し、街区調査図を作成する。 平成22年度実施箇所(沢野2丁目 0.06km ²) 平成23年度実施箇所(西明石北町1丁目の一部、2丁目 0.07km ²)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	4,135	15,370	19,505	3,000	0	0	16,505	正規	1.40	アルバイト	0.00
22決算	3,614	15,370	18,984	0	0	0	18,984	再任用	0.20	その他	0.00
23当初予算	5,480	12,840	18,320	3,900	0	0	14,420	任期付	0.10	合計	1.70

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修・関係機関協議出張旅費	32		23年度 当初 予算 事業費 明細	旅費	研修等旅費
需用費	書籍	10		需用費	消耗品費(書籍)等	60	
委託料	地籍調査業務委託	3,490		委託料	調査業務委託	5,200	
負担金補助及び交付金	国土調査推進協議会会費	82		負担金補助及び交付金	国土調査推進協議会会費	100	
	合計		3,614		合計		5,480

整理番号	3505004	事務事業名	地籍調査事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	調査面積	未調査区域について計画的に調査を行う。	km2	0.07	0.06	0
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	全国的に推進している事業であり、市内の未調査区域において実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	土地の境界に関するトラブルを未然に防ぐとともに、課税の適正化や公共事業の円滑な実施等が可能となり、その効果は大きい。
	効率性	高い	必要な業務を実績のある業者に委託することにより実施しており、効率的な処理を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	全国的に推進している事業であり、今後とも必要な事業である。				
	手法の改善	維持	業務委託により効率的に実施しており、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3505005
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	消防費	事業所管課	土木部土木総務課		
	項	消防費	連絡先	(078)918-5031		
	目	水防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	水防・水難救助事務事業	根拠法令 ・要綱等	水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法等		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		明石市水防計画、明石市総合浸水対策計画				

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市民、公共物
	意図（どういう状態にしたいのか）	水災の警戒及び防止を行い、被害を軽減し、公共の安全を図る。

事業 内 容	水防訓練の実施	平成22年度：5月望海浜公園内で実施 平成23年度：5月少年自然の家スポーツゾーンで実施
	市民土のう作成訓練の実施	平成22年度：5月明石クリーンセンター内で実施 平成23年度：6月同上
	水防協議会の開催	平成22年度、平成23年度：5月開催
	水防連絡会議の開催	平成22年度、平成23年度：6月開催
	水防計画書等の作成	
	水防資機材等の購入	
	水防倉庫の新設	平成18年度 江井島サザンカ公園 平成19年度 川端公園 平成20年度 市役所本庁 平成21年度 宮の上倉庫 平成22年度 みなと記念ホール 平成23年度 衣川地区

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	11,909	18,350	30,259	9,666	0	0	20,593	正規	1.90	アルバイト	0.00
22決算	2,318	18,350	20,668	0	0	0	20,668	再任用	0.10	その他	0.00
23当初予算	5,747	16,490	22,237	0	0	75	22,162	任期付	0.00	合計	2.00

区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(水防訓練資材)、水防計画書・自治会回覧チラシ印刷	548	23年度 当初 予算 事業 費 明細	報酬	水防協議会委員報酬	89
役務費	映像伝送システム通信費	93		報償費	水防方面隊報償金	36
委託料	水防啓発看板作成設置	172		旅費	研修等旅費	17
使用料及び賃借料	水防訓練会場設営・資機材借上げ	247		需用費	消耗品費(水防資機材等)、水防計画書・啓発チラシ印刷、器具修理代等	2,401
工事請負費	土のう備蓄倉庫新設(みなと記念ホール)	1,092		役務費	映像伝送システム通信料	180
その他	水防協議会委員報酬、研修等旅費、土のう用砂	166		その他	土のう備蓄倉庫新設、資機材借上げ、土のう用砂等	3,024
合計		2,318		合計		5,747

整理番号	3505005	事務事業名	水防・水難救助事務事業			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	水防関係団体との連携を図るとともに市民への啓発や水災への備えなどを計画的に行っている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	水災被害を軽減し、公共の安全を図るものであり、市の必要不可欠な事業である。
	有効性	高い	公共の安全及び水防に対する市民意識の向上を図るものであり、その効果は大きい。
	効率性	高い	・随時、水防計画や活動マニュアルを見直し、効率的な運用を図っている。 ・水防訓練においては毎年開催場所を変更し、それぞれの地域住民の方々に参加してもらってるほか、市民土のう作成訓連では市民自ら土のうを作成してもらうなど、水防に対する意識啓発を兼ねた方法で実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	公共の安全及び水防に対する市民意識の向上を図るものであり、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	公共の安全及び水防に対する市民意識の向上を図るものであり、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	公共の安全及び水防に対する市民意識の向上を図るものであり、現行のまま継続する。						
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		街路灯新設・維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3520001	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	土木部道路管理課			
	項	土木管理費		連絡先	(078)918-5033			
	目	街路灯費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	街路灯新設・維持管理事業		根拠法令 ・要綱等	道路法第42条、45条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市管理の街路灯
	意図(どういう状態にしたいのか)	市管理の街路灯を適正に維持管理し、整備するとともに、夜間における市民の通行の安全確保を図る。

事業内容	<p>道路利用者の夜間安全確保のため、街路灯は必要であり、平成23年4月現在で、市内約18130灯の街路灯を管理している。事業内容としては、毎年約150灯の新設、約18130灯の電気料金、球換え、器具取替の整備改修を行っている。新設については、地元自治会から要望があれば、現地調査し、適正配置を検討の上、必要性や、設置の可否を、判断のうえ対処している。又、定期的に夜間パトロールを実施し、球切れや器具の破損具合を調査するとともに、市民から球切れの通報があれば、速やかに対応している。</p> <p>また、グリーンニューデール基金事業として、平成22年度から着手した明石駅周辺照明LED化については、平成23年度の完了を目指す。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	155,313	9,000	164,313	0	0	0	164,313	1.90	0.00	0.00	0.00
22決算	157,507	2,520	160,027	1,100	900	0	158,027	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	223,120	16,150	239,270	1,100	900	56,509	180,761	0.00	0.00	1.90	1.90

区分(節)	内容		金額	23年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容		金額
	22年度 決算 事業 費 明細							
需用費	消耗品費、印刷製本費(シール)、修繕料、燃料費、光熱水費		84,667		旅費	近接地内旅費	12	
委託料	明石駅周辺照明LED化詳細設計委託(グリーンニューデール基金)		2,331		需用費	消耗品費、印刷製本費(シール)、修繕料、燃料費、光熱水費	94,148	
工事請負費	街路灯新設・取替工事		70,509		工事請負費	街路灯新設・取替工事、	128,960	
合計			157,507		合計		223,120	

整理番号	3520001	事務事業名	街路灯新設・維持管理事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況	自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況を指標とする。 (新設件数/各自治会からの要望件数)	%	88	90	90
	市民等からのランプ切れ通報に対する対応状況	市民等からのランプ切れ通報に対する対応状況を指標とする。 (ランプ取替え件数/通報の件数)	%	100	100	100
指標で表せない成果						
街路灯を維持管理することにより、夜間における道路通行の安全と犯罪の防止に繋がり、道路本体の維持補修に次いで、安全・安心の貢献度は高い。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市が街路灯を設置することにより市内における交通安全の確保及び犯罪の防止に繋がり、市民が夜間に安心して通行できるものである。
	有効性	高い	街の灯りが増えることにより交通安全及び犯罪の防止に繋がっている。
	効率性	やや高い	電気料金及び工事費については、予算の制約はあるがその予算内で効率的に行われている。道路の街路灯が適切な場所に設置されているかどうかを今後も検討していく。また点検等を実施し要修繕箇所の把握を行っているため、これについても効率的に行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	市内に約18130灯の街路灯を設置し、年間9000万円の電気料金を支出している。道路照明としては一定の整備が図られたものと考えているが、今後は学校関係者や自治会等から防犯用としての街路灯新設の要望に対して150灯程度の新設を行う。また、コスト削減及び地球温暖化対策として道路照明等については、今後10年間計画でこれまでの水銀灯をLED照明に切り替えていく。				
	手法の改善	抜本的改善	街路灯電気料金及びCO2排出量が増加しているが、一方では地球温暖化防止の観点から電気消費量の削減や管理コストの削減が求められている。そのため、今後、消費電力の少ないLED照明の導入を進めていく。 また、LED照明については補助事業の対象化を図っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
市の事務事業を通じて、温室効果ガス及び環境負荷を減らすため、過剰に使用していたエネルギーや資源の削減を抑制し、廃棄物の排出を削減します。まずは街路灯から「脱水銀灯」化を図り、地球環境保全に貢献いたします。 環境配慮型照明器具(LED照明器具)の導入することで、環境負荷低減に積極的に取り組んでいきます。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		道路占用事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3520002
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	土木部道路管理課		
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5033		
	目	道路橋りょう総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度
	事業	道路占用事務事業	根拠法令 ・要綱等	道路法第32条～第41条、第43条、第44条の2		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	<ul style="list-style-type: none"> ・市道及び法定外道路の占用申請、24条申請に係る許可事務 ・市が管理する道路の占用者及び、道路改築申請者
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正かつ効率的な道路管理の実施

事業内容	法令に基づき申請された道路占用及び道路改築(法定外道路を含む)の内容を審査し、許可を行う。また占用、改築工事等完了後の検査を行う。(平成20年度 申請件数 一般 2840 件/年 平成21年度 2370 件 平成22年度(平成23年3月31日現在) 2497件) 道路占用料の徴収事務 (平成20年度 804件 342,726 千円 平成21年度 531件 342,311千円 平成22年度 490件 345,446 千円)
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
21決算	565	42,285	42,850	0	0	342,277	-299,427	正規	1.10	アルバイト	0.00
22決算	661	32,480	33,141	0	0	345,445	-312,304	再任用	1.00	その他	0.00
23当初予算	1,037	15,350	16,387	0	0	348,000	-331,613	任期付	1.00	合計	3.10

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	540	23年度当初予算 事業費 明細	旅費	近接地旅費	36
役務費	ビジョンプロバイダ料	93		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	542
委託料	放置車両の撤去及び処分	21		役務費	放置自動車リサイクル料及び処分料	200
使用料及び賃借料	占用調整会議会場使用料	7		委託料	放置車輛撤去及び処分料	218
				使用料及び賃借料	占用会議会場使用料	41
合計		661		合計		1,037

整理番号	3520002	事務事業名	道路占用事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	許可件数	道路占用申請書の件数	件	2,370	2,497	2,500
	占用料徴収額	占用面積・占用距離に、各占用物件の単価を乗じて計算	千円	342,311	345,446	345,000
指標で表せない成果						
占用申請時に市と協議することにより、道路の安全性及び快適性の確保とライフラインの確保が図れる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	道路法及び条例等に基づき、道路占用者及び道路管理者以外が行う道路改築について、道路管理者が許可等を行う事務であり、市が審査することにより、管理する道路の適正な維持管理を行うものである。道路使用の秩序を維持するために、道路管理者として必要な事務である。また、道路占用については、占用料の徴収を行っている。
	有効性	高い	無秩序な道路占用の防止及び道路の適正管理を行う上で有効な事務であり、社会・経済活動に必要な基盤整備に役立つ。占用料の徴収を的確に行う。
	効率性	高い	事業の効率性として一定の評価はできるが、電子申請ができるようになれば、行政サービスのさらなる向上にもつながり、コスト削減や事務を簡素化できる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	法令等に基づく事業であり、道路使用の秩序維持及び適正な管理を行う上で必要性が高い事業である。占用料の徴収においては、市の財政面の点からも有効な事業といえる。				
	手法の改善	維持	必要性・有効性が高く、効率性においても一定のレベルを維持しており、現在の規模を維持すべきである。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
占用申請の電子化を今後検討していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		屋外広告物簡易除却事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3520003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木部道路管理課			
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5033			
	目	道路橋りょう総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	事業	屋外広告物簡易除却事務事業	根拠法令 ・要綱等	兵庫県屋外広告物条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	道路上の違反広告物
	意図（どういう状態にしたいのか）	県の屋外広告物条例に基づき、撤去し美化を図ることで道路環境を向上する。

事業内容	<p>県条例に基づき、市内道路上に無許可で放置された屋外広告物を撤去する。 一定期間保管した後、広告物の持ち主から申し出の無いものについては、市で処分する。 申し出のあったものについては、誓約書を提出させ返却する。 県交付金を財源としている。（都市整備部所管）</p>

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	6,872	3,805	10,677	6,872	0	0	3,805	0.60	0.00	0.00	0.00
22決算	6,882	3,690	10,572	6,882	0	0	3,690	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	7,002	5,100	12,102	7,002	0	0	5,100	0.00	0.00	0.60	0.60

22年度決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	10		3	旅費	近接地内旅費
需用費	消耗品費、食糧費	12	14	需用費	消耗品費、食糧費	14	
委託料	屋外広告物除却業務委託	6,860	6,985	委託料	屋外広告物除却業務委託	6,985	
	合計		6,882		合計		7,002

整理番号	3520003	事務事業名	屋外広告物簡易除却事務事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	看板等違反広告物撤去数	市道上の無許可設置看板の撤去数	枚	6447	4,894	5,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	道路上の無許可看板を放置することは、景観のみならず、安全性にも問題があり、違法看板の撤去は必要である。
	有効性	やや高い	違法看板の撤去は、本課のパトロール及び委託業務により実施しており、概ね適正に執行されているが、悪質業者といったちごっこになる側面もあり、今後より有効な対応を検討する必要がある。
	効率性	やや高い	違法看板の撤去は、本課のパトロール及び委託業務により実施しており、概ね適正に執行されている。今後、より効率性の向上を図るため、過去のデータ分析等を行い、違法看板の設置数が集中する時期を把握した上で、パトロール及び委託業務を計画的に実施するなどの検討を行う。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性、有効性、効率性の高い事業であり、県の支出による事業でもあることから、今後も現在の事業規模を維持する。				
	手法の改善	維持	事業として概ね適正に執行しており、基本的には現在の手法を維持する。今後、より効率的な業務の手法を検討していく。 違反者に対して、直接、費用請求できる仕組み(条例等)を検討していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き、現在の事業を継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		道路管理(一般)事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3520004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部道路管理課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5033			
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則第12条			
	事業	道路管理事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	道路利用者
	意図(どういう状態にしたいのか)	道路管理上の啓発事業を行い、安全意識、マナーの向上を図る。

事業内容	道路利用者の安全意識及びマナー向上等を図るための、全国的な啓発活動の一環として行うもの。
------	----------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1	90	91	0	0	0	91	0.70	0.00	0.00	0.00
22決算	129	270	399	0	0	0	399	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	623	6,470	7,093	0	0	0	7,093	0.20	0.00	0.00	0.90

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費		129		需用費
	役務費	手数料	0		役務費	手数料	10
					委託料	土木部資材倉庫及び書庫警備業務委託	315
	合計		129		合計		623

整理番号	3520004	事務事業名	道路管理(一般)事務事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果 道路利用者への啓発事業であり、指標として成果は示せない。より多くの道路利用者に、道路の適切な利用を周知する。平成22年度については、庁内広報のほか、各自治会、タクシー協会、郵便事業株式会社に啓発を行った。					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	全国的な活動(道路ふれあい月間)の一環として、市民及び道路利用者のマナー向上、安全意識の向上を目的とした啓発を行うものであり、事業の必要性が認められる。
	有効性	やや高い	市民、道路利用者への啓発活動としての成果があると認められる。
	効率性	やや低い	啓発事業として多くの道路利用者にマナー向上、安全意識を呼び掛ける手法として、適当と認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		
	手法の改善		
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	啓発事業としての成果は認められる。		
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		道路維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3520005	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	土木部道路管理課			
	項	道路橋りょう費		連絡先	(078)918-5033			
	目	道路維持費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	道路維持補修事業		根拠法令 ・要綱等	道路法第42条、45条、道路の維持修繕管理要領につ いて(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市道及び法定外道路の道路構造物及び付属施設	
	意図(どういう状態にしたいのか)	道路環境を良好に保ち、かつ安全に通行できるよう適切に維持管理を図る。	

事業内容	請負業者による単価契約工事で道路構造物及び付属施設の維持補修、新設、舗装補修、安全防護柵新設補修、道路反射鏡新設補修、道路標識新設補修、区画線等道路標示新設補修、委託による除草作業を行う。 又、委託業者に自由通路及び関連施設に関する清掃業務を委託している。上記工種について、請負業者、委託業者に対する指示、施工後の確認、突発的な要望や苦情に対応している。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	合計
21決算	459,550	100,170	559,720	0	0	0	559,720	9.90	0.00	0.00	10.90
22決算	485,483	113,742	599,225	8,525	29,100	0	561,600	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	557,787	85,970	643,757	28,600	56,800	0	558,357	0.70	0.00	0.00	0.70

	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	22年度 決算 事業 費 明 細	報償費	道路安全モニター報償		369	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	報償費
旅費		近接地内旅費	79	旅費	近接地内旅費		97
需用費		消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	15,569	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費		17,153
役務費		都市情報提供システムほか通信料	3	役務費	都市情報提供システムほか通信料		240
委託料		道路関連施設維持管理業務、橋梁長寿命化修繕設計業務ほか	76,320	委託料	道路関連施設維持管理業務、橋梁長寿命化修繕設計業務ほか		97,379
その他		工事請負費、原材料費	393,143	その他			442,438
合計			485,483	合計			557,787

整理番号	3520005	事務事業名	道路維持補修事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市民等からの通報及びパトロール異常個所発見数	道路モニターや市民等からの通報件数及び職員パトロールによる異常個所発見数	件	1371	1371	1,300
	道路維持補修工事箇所件数	道路構造物の老朽化や損傷箇所の機能回復、道路の機能改善を目的とした道路維持補修工事箇所数。	件	921	1100	1,100
指標で表せない成果 道路の陥没や自然災害による道路の冠水等に対して、緊急工事や補修工事を行なった。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民からの通報、苦情等により、緊急対応が求められ、道路環境を保全し、住民生活の安心安全の確保を目的に、現在の体制により維持修繕等を実施する必要がある。
	有効性	高い	道路維持補修、舗装補修については、市内を区分し、緊急工事に対応している。
	効率性	高い	道路の安全確保を図る為、緊急対応を行う必要が生じ、道路維持補修、道路舗装補修については、市内を分割して、請負業者を振分け、緊急工事や補修工事に対応している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性、有効性ともに高い事業であり、現状どおりの規模で継続して行なう必要がある。
	手法の改善	抜本的改善	効率性、有効性ともに高い事業であるが、特に舗装修繕については補助事業化を更に推進する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
維持管理の対象物は年々増加しており、また、昨今多発しているゲリラ豪雨等の自然災害による被害を未然に防ぐために、一層の整備、補修工事の充実、更なる効率化を図る必要がある。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	-15,000	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	-15,000	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		街路樹維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3520006	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部道路管理課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5033			
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	道路維持費	根拠法令・要綱等	道路法第42条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)			
事業	街路樹維持管理事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	市道及び法定外道路の街路樹					
	意図(どういう状態にしたいのか)	適切に維持管理し、道路環境を整備する。					

事業内容	委託業者に街路樹の剪定、植樹、工事に伴う移植等を委託 " 明石駅前広場ほか植栽内自動散水管理業務等を委託 上記委託業者への指示、報告及び突発的な苦情対応を行っている。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	56,428	7,880	64,308	0	0	0	64,308	0.70	0.00	0.80	0.00
22決算	59,333	4,688	64,021	0	0	0	64,021	0.60	2.10		
23当初予算	58,877	10,230	69,107	0	0	0	69,107				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		街路樹維持管理にかかる消耗品費、印刷製本費、修繕料、光熱水費		989	旅費	
委託料		街路樹の剪定や自動散水等の維持管理に要する費用	58,344	需用費		街路樹維持管理にかかる消耗品費、印刷製本費、修繕料、光熱水費	1,684
				委託料		街路樹の剪定や自動散水等の維持管理に要する費用	57,063
				負担金補助及び交付金		研修会参加負担金	75
	合計		59,333		合計		58,877

整理番号	3520006	事務事業名	街路樹維持管理事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	街路樹維持管理に関する苦情、要望件数	市民等より街路樹の植樹や剪定等の苦情、要望を受け付けた件数。	件	456	450	450
指標で表せない成果						
街路樹の剪定、伐採等を定期的に行い、道路環境を安全、快適に保持するよう努めた。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	街路樹は、日々、生育するものであり、日常の点検により剪定、伐採等を定期的に行い、安全、快適性を確保するため、作業の継続性の必要がある。
	有効性	高い	維持管理業務であるので、作業終了時点での状況が保たれるなら、有効性が認められるが、街路樹の最盛時には持続した有効性は評価しにくい。
	効率性	高い	維持管理を何回も手間をかけて行うことが理想であるが、事業費に基づいて必要最低限の維持管理を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性、有効性ともに高い事業であり、現状どおりの規模で継続して行なう必要がある。			
	手法の改善	維持	効率性、有効性ともに高い事業であり、現在の手法を維持して行なう必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き、現在の街路樹委託事業を継続する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		道路構造物等現況調査(緊急雇用)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3520007	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木部道路管理課			
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5033			
	目	道路維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	道路構造物等現況調査(緊急雇用)事業	根拠法令 ・要綱等	兵庫県緊急雇用就業機会創出基金補助事業実施要領			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市が管理する道路上にある、安全施設等道路施設及び道路占用物等。
	意図(どういう状態にしたいのか)	現況を調査し、データベース化を図り、既存道路データとの一元管理を行うことにより、補修等の維持管理業務の迅速化、効率化を図る。

事業内容	市内全域を対象に明石市が管理する認定道路及び法定外道路に設置されているカーブミラー、防護柵等の安全施設並びに道路側溝の蓋掛け等の占用物を調査、確認する。 調査、確認した施設、占用物等について写真その他により記録するとともに、種類、規格等により分類し、データを作成する。 作成されたデータを道路管理システムにて、運用、管理が可能となるようにシステムを構築するとともに、そのデータの入力を行なう。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	10,794	0	10,794	0	0	0	10,794	0.20	0.00	0.00
22決算	24,990	900	25,890	0	0	0	25,890	0.20	0.00	0.00
23当初予算	25,455	3,680	29,135	25,455	0	0	3,680	0.50	0.90	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	道路構造物等現況調査業務委託		24,990		委託料
	合計		24,990		合計		25,455

整理番号	3520007	事務事業名	道路構造物等現況調査(緊急雇用)事業			
------	---------	-------	--------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	構造物等の現況調査の距離	市道、法定外道路における構造物の位置の確認、延長等の計測及び写真撮影	km	135	316	316
指標で表せない成果						
現況を調査することにより、取得した情報をGIS化することにより、業務の効率化、市民への対応の迅速化を図り、防犯施設の管理ができる。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民サービスの充実を図るためには、正確な構造物の種類及び、位置等が把握できてこそ、迅速な対応が可能である。
	有効性	高い	市が管理する認定道路及び法定外道路にあるカーブミラー、防護柵等安全施設及びその他道路施設の現況を調査しデータベース化を図る。また、既設道路データとの一元化を行うことにより、補修等の維持管理の迅速化、効率化を図るためのシステムの構築を行う。
	効率性	高い	現況を調査し、データベース化を図り、既存道路データとの一元管理を行うことにより、補修等の維持管理業務の迅速化、効率化を図る。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明					
	事業の規模	休廃止	緊急雇用就業機会創出事業が平成23年度末をもって、期間終了することに伴う。					
	手法の改善	休廃止	緊急雇用就業機会創出事業が平成23年度末をもって、期間終了することに伴う。					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針								
平成23年度は本計画の最終年度であり、その成果を今後の道路管理業務に活かす。								
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)						
事業の休廃止に伴う減。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
		削減見込	-25,455	-25,455	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込	0	0	0	0	0	0
		差引 +	-25,455	-25,455	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		舗装等修繕計画策定事前現況調査(緊急雇用)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3520008	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木部道路管理課			
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5033			
	目	道路維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	舗装等修繕計画策定事前現況調査(緊急雇用)事業	根拠法令・要綱等	兵庫県緊急雇用就業機会創出基金補助事業実施要領			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法		<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画					<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象(誰を・何を)	市が管理する道路の舗装及び道路反射鏡
	意図(どういう状態にしたいのか)	舗装の現況を調査し、舗装修繕計画策定の事前データとして活用するとともに、補修等維持管理業務の迅速化、効率化を図る。 道路反射鏡に管理番号ステッカーを貼付し、的確な維持管理を図る。

事業内容	明石市が管理する市認定道路のうち、明石川以東618路線における舗装の現況調査を行い、舗装修繕計画策定に必要なデータの収集を行う。 明石市が管理している市内全域の道路反射鏡を的確、且つ、効率的な維持管理を行うために、管理番号ステッカーの貼付を行う。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.10	0.00	0.00	0.00
22決算	3,350	0	3,350	0	0	0	3,350	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	31,619	850	32,469	31,619	0	0	850	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	舗装等修繕計画策定事前現況調査業務委託	3,350			委託料	舗装等修繕計画策定事前現況調査業務委託
	合計		3,350		合計		31,619

整理番号	3520008	事務事業名	舗装等修繕計画策定事前現況調査(緊急雇用)事業			
------	---------	-------	-------------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	現況調査及び反射鏡シール貼付業務の実施距離	市道、法定外道路における舗装の現況確認及び反射鏡シールの貼付のほか写真撮影	km			
	指標で表せない成果					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市内の管理道路を一齐に補修することは、工事期間、費用面等から現実的には困難であり、より効果的な補修を行うためには、道路の現況を把握し、計画的に補修を実施することが必要と考える。
	有効性	高い	市道及び法定外道路における劣化の現況を把握し、修繕計画策定の資料として活用する。また、反射鏡に個々のラベルを貼付し、既存の道路管理システムに反映させることにより、ミラーの角度修正等の通報に対し、迅速に対応できる体制を確保する。
	効率性	高い	道路舗装に関する苦情を受け、単発で補修を実施するのではなく、市内道路全域の状況を把握し、計画的に補修することにより、費用、工事期間において効率化が図れる。また、道路管理課所管の街路灯については、すでに個々のシールにより把握し、球切れなどの市民通報に迅速に対応しているところであるが、さらに、反射鏡の方向修正についても、既存の道路管理システムに反映させることにより、同様に迅速化、効率化が図れる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止	重点分野雇用創造事業が平成23年度末をもって、期間満了することによる。				
	手法の改善	休廃止	重点分野雇用創造事業が平成23年度末をもって、期間満了することによる。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
平成23年度は本計画の最終年度であり、その成果を今後の道路管理業務に活かす。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
事業の休廃止に伴う減。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-31,619	-31,619	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-31,619	-31,619	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		小さなことから始める街のリフォーム事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	3520009
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費				
	項	交通安全対策費				
	目	交通安全施設整備費				
	事業	小さなことから始める街のリフォーム事業				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			事業所管課	土木部道路管理課		
個別計画			連絡先	(078)918-5033		
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
			根拠法令 ・要綱等	道路法第42条、45条道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達)		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石駅周辺の市道の施設
	意図(どういう状態にしたいのか)	比較的小規模なリニューアル工事を行うことで、歩行者が何度でも歩きたくなるような「綺麗で、快適な空間」にし、街の魅力アップを図る。

事業内容	明石市中心市街地活性化の取り組みの一環として、明石駅周辺における既存道路の比較的小規模のリニューアルを行なうものである。当該事業は、JR明石駅及び山電明石駅高架下及び周辺道路歩道を誰もが安心、安全かつ快適に通行できる歩行空間の整備を進めるものである。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	1,636	4,050	5,686	0	0	0	5,686			
22決算	13,428	0	13,428	0	0	0	13,428	再任用		
23当初予算								任期付		合計

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		工事請負費	休憩施設設置及び舗装美装化工事		13,428		
	合計		13,428		合計		

整理番号	3520009	事務事業名	小さなことから始める街のリフォーム事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	平成22年度限りで廃止					
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
	今後の事業展開方針						
	平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		土木部資材倉庫維持管理事業		新規/継続	H22廃止済	整理番号	3520010	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	土木部道路管理課			
	項	道路橋りょう費		連絡先	(078)918-5033			
	目	道路橋りょう総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	道路管理事務事業		根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	土木部資材倉庫
	意図（どういう状態にしたいのか）	適切に維持管理する

事業内容	平成19年度以後、業務見直しに伴い道路管理課詰所を資材倉庫として利用している。これに伴う警備業務委託のほか、光熱水費、建物の修繕を行ってきた。
------	-------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	352	720	720	0	0	0	720	再任用		
22決算	315	0	315	0	0	0	315	任期付		
23当初予算										

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	資材倉庫警備委託料	315				
	合計		315		合計		

整理番号	3520010	事務事業名	土木部資材倉庫維持管理事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	資材倉庫維持管理費用	土木部資材倉庫維持管理にかかる委託料を成果指標とする	千円	315	315	
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	平成22年度限りで廃止					
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
	今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	3520011	事務事業名	道路新設改良(きめ細かな交付金)事業
------	---------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
指標で表せない成果						
市道5路線における、交差点・歩道の改良工事を行った。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		用地対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3535001	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木部用地対策課			
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5032			
	目	土木総務費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	不明	
	事業	用地対策事業	根拠法令 ・要綱等	明石市事務分掌規則第12条			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	公共事業用地
	意図（どういう状態にしたいのか）	各課より公共事業用地の買収について依頼があった用地を取得する。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
事務管理業務	用地交渉に必要な事務管理業務			
国土法、公拡法受付事務	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律の受付事務	国土法15件 公拡法5件	国土法24件 公拡法7件	国土法40件 公拡法10件
公共用地の取得及び補償業務	公共事業用地を確保するために地権者と交渉し、公共事業用地を買収する。(公有財産取得予算は事業課が保有している)	43件	46件	46件
システム改修業務	効率的な用地業務管理のために、用地買収管理システムを改修する			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.90	アルバイト	0.00
21決算	234	38,610	38,844	145	0	0	38,699	再任用	1.00	その他	0.00
22決算	347	42,110	42,457	0	0	0	42,457	任期付	0.00	合計	5.90
23当初予算	7,209	45,050	52,259	11,040	0	0	41,219				

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費等	32		599	旅費	研修旅費等
需用費	消耗品費、印刷製本費	148	433	需用費	消耗品費、印刷製本費	433	
使用料及び賃借料	コピー、FAX使用料	77	1,200	役務費	不動産鑑定料	1,200	
負担金補助及び交付金	用地取得事務研修	90	4,202	委託料	用地買収管理システム改修費	4,202	
			171	使用料及び賃借料	コピー、FAX使用料	171	
			604	負担金補助及び交付金	用地取得事務研修	604	
	合計		347		合計		7,209

整理番号	3535001	事務事業名	用地対策事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	契約件数	契約を締結した件数	件	43	46	46
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	用地買収は事業の基礎となるものである。
	有効性	高い	円滑な用地事務、従事者の資質の向上、事業管理の効率化に必要である。
	効率性	高い	必要最低限の経費で事業を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	用地買収を必要とする事業が増加すると必然的に事業規模は拡大する。				
	手法の改善	維持	住民の権利意識の高まりや、相続発生による土地の権利意識の複雑化に伴い、用地の管理や職員の資質の維持向上に常に注意を払っていく必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
現状を維持する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		土地開発公社貸付金	新規/継続	継続事業	整理番号	3535002	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	土木部用地対策課			
	項	土地開発公社貸付金	連絡先	(078)918-5032			
	目	土地開発公社貸付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
事業	土地開発公社貸付金	根拠法令 ・要綱等	公有地の拡大の推進に関する法律				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市土地開発公社
	意図（どういう状態にしたいのか）	土地開発公社の経営健全化と保有地の適正管理、有効利用を図るための資金貸付。

事業 内容	土地開発公社からの借り入れ申し込みを受け、資金を貸し付ける。 (貸付金)
	平成21年度 2,802,000千円
	平成22年度 1,802,000千円
	平成23年度見込み 1,810,000千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,887,000	4,950	2,891,950	0	0	2,887,000	4,950	正規	0.40	アルバイト	0.00
22決算	1,802,000	4,950	1,806,950	0	0	0	1,806,950	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,810,000	3,400	1,813,400	0	0	1,802,000	11,400	任期付	0.00	合計	0.40

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		貸付金	土地開発公社への貸付金		1,802,000		貸付金
	合計		1,802,000		合計		1,810,000

整理番号	3535002	事務事業名	土地開発公社貸付金
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	貸出額	土地開発公社への運営資金	千円	2,887,000	1,802,000	1,810,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	事業用地の取得を行うに際し、土地開発公社に先行取得を依頼することは事業の効率性の上からも妥当であり、その運営資金を貸し付けることは合理性があると考えます。
	有効性	高い	低利で運営資金を貸し付けることで、経費の削減にもつながる。
	効率性	高い	従前より低利で貸付を行うことで経費の削減に寄与していると判断する。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	用地買収の多寡によって、規模は異なってくると考える。				
	手法の改善	維持	貸付金は必要である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
現状を維持する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		道路事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3535003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	公共用地取得事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	公共用地取得費	事業所管課	土木部用地対策課			
	項	行政財産取得費	連絡先	(078)918-5032			
	目	土地取得費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	道路事業	根拠法令 ・要綱等	土地買収委託契約第5条、同第6条			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	明石市土地開発公社が先行取得した道路事業用地等
	意図（どういう状態にしたいのか）	償還する。

事業 内容	明石市と土地開発公社間で買戻契約を締結し、償還する。	
	(償還額)	
	平成21年度	539,539,937円
	平成22年度	51,589,193円
	平成23年度見込み	8,300,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	539,540	8,100	547,640	0	0	539,540	8,100	正規	0.40	アルバイト	0.00
22決算	51,589	8,100	59,689	0	0	0	59,689	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	8,300	3,400	11,700	0	0	8,300	3,400	任期付	0.00	合計	0.40

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	道路事業		51,589		償還金利息及び割引料
	合計		51,589		合計		8,300

整理番号	3535003	事務事業名	道路事業
------	---------	-------	------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還額	償還金額合計	円	539,539,937	51,589,193	8,300,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	事業用地の取得は、市の様々な施策を進める上での基礎となっている。
	有効性	高い	事業用地を先行取得している土地開発公社から、適宜、市が買い戻すことで社会情勢や予算措置に応じた、機動的かつ柔軟な対応が可能になってくると考える。
	効率性	高い	土地開発公社からの買い戻しと地権者からの直接買取とを組み合わせることで、実情に見合った対応をしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	事業の進捗状況により異なる。				
	手法の改善	維持	今後とも、実情に応じた買取方法により対処していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
現状を維持する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市計画事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3535004	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	公共用地取得事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	公共用地取得費	事業所管課	土木部用地対策課			
	項	行政財産取得費	連絡先	(078)918-5032			
	目	土地取得費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	都市計画事業	根拠法令 ・要綱等	土地買収委託契約第5条、同第6条			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	明石市土地開発公社が先行取得した都市計画事業用地等
	意図（どういう状態にしたいのか）	償還する。

事業 内 容	明石市と土地開発公社間で買戻契約を締結し、償還する。	
	(償還額)	
	平成21年度	232,860,768円
	平成22年度	1,249,705,788円
	平成23年度(見込み)	159,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	任期付
21決算	232,861	8,100	240,961	0	0	232,861	8,100	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00
22決算	1,249,706	8,100	1,257,806	0	0	0	1,257,806	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	159,000	3,400	162,400	0	0	159,000	3,400	0.00	0.00	0.00	0.40	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	都市計画事業		1,249,706		償還金利息及び割引料
	合計		1,249,706		合計		159,000

整理番号	3535004	事務事業名	都市計画事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還額	償還金額合計		円	232,860,768	1,249,705,788
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	事業用地の取得は、市の様々な施策を進める上での基礎となっている。
	有効性	高い	事業用地を先行取得している土地開発公社から、適宜、市が買い戻すことで社会情勢や予算措置に応じた、機動的かつ柔軟な対応が可能になってくると考える。
	効率性	高い	土地開発公社からの買い戻しと地権者からの直接買取とを組み合わせることで、実情に見合った対応をしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	事業の進捗状況により異なる。				
	手法の改善	維持	今後とも、実情に応じた買取方法により対処していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
現状を維持する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名 その他事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3535005	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目 事業	会計	公共用地取得事業	事業所管課	土木部用地対策課		
	款	公共用地取得費	連絡先	(078)918-5032		
	項	行政財産取得費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	土地取得費	根拠法令・要綱等			
	事業	その他事業	土地買収委託契約第5条、同第6条			
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法				
個別計画		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市土地開発公社が先行取得したその他の事業用地等
	意図（どういう状態にしたいのか）	償還する。

事業内容	明石市と土地開発公社間で買戻契約を締結し、償還する。	
	(償還額)	
	平成21年度	164,963,605円
	平成22年度	19,133,338円
平成23年度	62,950,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	164,964	7,650	172,614	0	0	164,964	7,650	0.40	0.00	0.00
22決算	19,133	7,650	26,783	0	0	0	26,783	0.00	0.00	0.00
23当初予算	62,950	3,400	66,350	0	0	62,950	3,400	0.00	0.00	0.40

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	その他事業		19,133		償還金利息及び割引料
	合計		19,133		合計		62,950

整理番号	3535005	事務事業名	その他事業
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還額	償還金額合計		円	164,963,605	19,133,338
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	事業用地の取得は、市の様々な施策を進める上での基礎となっている。
	有効性	高い	事業用地を先行取得している土地開発公社から、適宜、市が買い戻すことで社会情勢や予算措置に応じた、機動的かつ柔軟な対応が可能になってくると考える。
	効率性	高い	土地開発公社からの買い戻しと地権者からの直接買取とを組み合わせることで、実情に見合った対応をしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	事業の進捗状況により異なる。				
	手法の改善	維持	今後とも、実情に応じた買取方法により対処していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
現状を維持する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		土地開発公社補助金	新規/継続	継続事業	整理番号	3535008	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	土木部用地対策課			
	項	土地開発公社補助金	連絡先	(078)918-5032			
	目	土地開発公社補助金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	土地開発公社補助金	根拠法令 ・要綱等	明石市補助金等交付規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法				
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	明石市土地開発公社
	意図（どういう状態にしたいのか）	土地開発公社保有の代替地等の売却に伴い生じた、取得原価との差損の補填。

事業 内容	土地開発公社からの請求を受け、補助金を交付する。 補助額は、年度途中（例年1月末頃）の処分明細を元に算定するため、3月補正で予算を計上する。 （補助金）	
	平成21年度	85,000,000円
	平成22年度	229,000,000円
	平成23年度見込み	350,000,000円

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	85,000	900	85,900	0	0	0	85,900	0.10	0.00	0.00	0.00
22決算	229,000	900	229,900	0	0	0	229,900	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	0	900	900	0	0	0	900	0.00	0.00	0.00	0.10

22年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及 び交付金	土地開発公社への補助金		229,000		
	合計		229,000		合計		0

整理番号	3535008	事務事業名	土地開発公社補助金
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	補助額	代替地等売却に伴う差損額	円	85,000	229,000	350,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	事業用地の取得を行うに際し、土地開発公社保有の代替用地を地権者に提供することは公共事業を円滑に推進して行く上で必要であり、処分に際しての差損分に対し補助金を交付することは合理性があると考えます。
	有効性	高い	代替用地を提供することで、事業用地の取得を円滑に進めることができる。
	効率性	高い	代替用地を早期に処分することにより、金利負担を抑えることができる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明	
	事業の規模	維持	代替用地の処分状況により規模は異なる。	
	手法の改善	維持	今後とも、実情に応じ事業を推進する。	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
	今後の事業展開方針			
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳 国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0	
	増加見込	0	0 0 0 0	
	差引 +	0	0 0 0 0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		用地取得事務事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	3535006	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木部用地対策課			
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5032			
	目	道路新設改良費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	用地取得事務事業	根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	公共事業用地
	意図（どういう状態にしたいのか）	買収する。

事業 内 容	地権者と交渉し、公共事業用地を買収する。（公有財産取得予算は事業課が保有している） （契約件数） 平成21年度 43件 平成22年度 46件 委託により、用地買収システムの保守、管理を行う。

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	978	40,590	41,568	0	0	0	41,568				
22決算	1,613	44,090	45,703	0	0	0	45,703				
23当初予算								任期付		合計	

22年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	旅費	用地交渉旅費、用地研修旅費	523				
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕費、食料費	300					
役務費	不動産鑑定料	369					
委託料	用地買収管理システム保守	202					
負担金補助及び交付金	用地取得事務研修	219					
	合計	1,613			合計		

整理番号	3535006	事務事業名	用地取得事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	契約件数	契約を締結した件数	件	43	46	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
	今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		海岸管理一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3545001	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木部海岸課			
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5042			
	目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	海岸管理一般事務事業	根拠法令 ・要綱等	明石市事務分掌規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法				
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				

事業の 目的	対象（誰を・何を）	海岸管理にかかる一般事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	海岸整備事業の推進と完成施設の管理の円滑な執行のため、一般事務に要する経費を計上している。

事業内容	1 海岸管理にかかる一般事務経費
	2 各協会総会等への出席 加盟する各協会の総会等へ出席 全国の海岸行政の動向の情報収集

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,421	7,110	8,531	0	0	0	8,531	0.54	0.00	0.00	0.00
22決算	1,249	5,760	7,009	0	0	0	7,009	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,869	5,890	7,759	0	0	0	7,759	0.50	0.00	0.00	1.04

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	各加盟協会総会、理事会等旅費		274		旅費
	需用費	事務用品、ガソリン代等	601		需用費	事務用品、ガソリン代等	1,187
	使用料及び賃借料	ファックス、コピー使用料	142		使用料及び賃借料	ファックス、コピー使用料	142
	負担金補助及び交付金	各加盟協会総会等参加負担金、年会費	232		負担金補助及び交付金	各加盟協会総会等参加負担金、年会費	235
	合計		1,249		合計		1,869

整理番号	3545001	事務事業名	海岸管理一般事務事業			
------	---------	-------	------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	・海岸関係各事業へもたらした効果 ・各協会への加盟、総会等出席による効果的な情報収集					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・海岸管理にかかる一般事務に関する事業であり、実施は不可欠である。 ・全国の海岸行政の動向の情報収集を行う目的もあり、事業の必要性は認められる。
	有効性	やや高い	・各加盟協会の定期総会や理事会に出席し、全国の海岸行政の動向について情報収集を図るうえで有効である。
	効率性	やや高い	・海岸管理にかかる一般事務を行うために必要な経費であり、効率性は認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	概ね現行どおりの規模で継続して行う。			
	手法の改善	維持	これまでも様々な効率化の取り組みを行ってきたところであり、今後も現行の手法を継続していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
	これまでも様々な効率化の取り組みを行っており、今後も効率的な運用を検討していく。					
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）			
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	海岸施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3545002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木部海岸課				
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5042				
	目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	海岸施設維持管理事業	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	海浜利便施設、大蔵海岸の海浜及び海浜付帯施設等					
	意図（どういう状態にしたいのか）	利用者が快適に利用できるよう維持管理を行うとともに、安全の確保を図る。					

事業内容	1 海岸施設等管理業務	<ul style="list-style-type: none"> 海岸施設維持管理業務委託 各施設等清掃業務委託 各海岸、海浜利便施設を快適に利用いただけるよう、海岸、海岸休憩施設の清掃について業務委託している。 駐車場集金・管理業務委託 各海岸休憩施設駐車場について、集金及び管理を業務委託している。 大蔵海岸施設指定管理業務及び大蔵海岸護岸等の維持管理業務委託 大蔵海岸海峽広場の管理運営について、大蔵海岸公園(緑化公園課所管)、大蔵海岸駐車場(放置自転車対策課所管)と合わせて、指定管理者制度を導入し、大蔵海岸施設として一体管理を行っている。また、平成24年度からの大蔵海岸施設指定管理者の選定委員会を開催する。 指定管理業務とは別に、大蔵海岸の海浜等清掃業務、海岸等警備業務、海水浴場開設・運営業務等についても、指定管理者に業務委託している。 					
	2 安全対策工事等	各施設を安全かつ快適に利用していただけるよう、安全対策工事や利用活性化工事等を行っている。					
	3 海浜利便施設修繕業務、看板設置等	海浜利便施設の設備の破損等があれば、迅速に補修・修繕を行っている。 各施設の特性・環境に合わせて、案内看板や注意喚起を促す看板等を設置している。					
	4 海岸利用活性化	<ul style="list-style-type: none"> 今後の明石海岸の整備方針、利用活性化に必要な取り組みなどに関する海岸利用活性化計画を策定する。 大蔵海岸の利用活性化を図るため海水浴場開設期間に集客性の高いイベントを開催する。 東播海岸直轄50周年を迎え、パンフレットの更新等の啓発活動を実施する。 海水浴場開設補助金交付 海水浴場開設に係る支援を実施する。 <p>(林崎・松江海水浴客数)平成20年度 約70,000人 平成21年度 約50,000人 平成22年度 約100,000人</p>					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.19	アルバイト	0.00
21決算	95,263	13,630	108,893	1,380	0	12,169	95,344	正規	1.19	アルバイト	0.00
22決算	114,087	11,580	125,667	1,380	0	14,167	110,120	再任用	0.30	その他	0.50
23当初予算	163,914	12,995	176,909	1,380	50,000	13,524	112,005	任期付	0.10	合計	2.09

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	修繕料、光熱水費等	3,180	報償費	指定管理者候補者選定委員会委員報償費	330
役務費	動産総合保険	30	需用費	指定管理者候補者選定委員会食糧費、修繕料、光熱水費等	4,099
委託料	施設維持管理業務等	83,433	役務費	動産総合保険	30
工事請負費	施設安全対策等改修工事、補修工事等	27,444	委託料	施設維持管理業務、海岸利用活性化業務等	97,426
			使用料及び賃借料	指定管理者候補者選定委員会会場使用料	9
			その他		62,020
合計		114,087	合計		163,914

整理番号	3545002	事務事業名	海岸施設維持管理事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	海岸施設維持補修工事件数	パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数		件	16	15
指標で表せない成果						
海浜利便施設を安全に安心して、快適に利用できるよう、維持管理を実施している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・海岸利便施設を安全に安心して、快適に利用できるよう維持管理するものであり、市が管理する施設であることから、事業の必要性は認められる。
	有効性	高い	・海岸利便施設の利用者が安全に安心して、快適に利用できるよう維持管理を実施しており、有効性は認められる。
	効率性	高い	・大蔵海岸海峽広場の管理運営について指定管理者制度を導入するとともに、その他各海岸についても清掃等を業務委託するなど、コスト削減と効率化が図られていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	縮小	海岸施設の管理において中心となる事業であり、現状の規模で継続していく。			
	手法の改善	維持	施設の破損等に対する迅速な対応、施設利用者の安全確保の観点からも、現行の手法を継続していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
海岸施設の管理において中心となる事業であり、施設の破損等に対する迅速な対応、施設利用者の安全確保の観点からも現行のまま継続するが、施設のバリアフリー対応等、より快適に、安心して利用できるよう、維持管理に努めていく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-58,000	0	-44,000	0	-14,000
	増加見込	9,200	0	9,200	0	0
	差引 +	-48,800	0	-34,800	0	-14,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		展望広場維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3545003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部海岸課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5042			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石港展望広場駐車場管理要綱			
事業	海岸施設維持管理事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	中崎展望広場
	意図（どういう状態にしたいのか）	中崎展望広場の秩序ある適正な利用を図るため、緑地の清掃等の管理を行う。 中崎展望広場駐車場の適正な運営管理を行う。

事業内容	1 展望広場清掃業務 展望広場の日常清掃業務を委託
	2 樹木等維持管理業務 展望広場の樹木剪定等の業務を委託
	3 駐車場設備保守業務 展望広場駐車場の適正な運営・管理のため、駐車場機器の定期点検、故障修理、障害対応の業務を委託

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	4,326	7,640	11,966	1,680	0	21,114	-10,828	0.68	0.00	0.10	0.10
22決算	3,970	6,740	10,710	1,680	0	19,636	-10,606	0.10	0.10	0.10	0.10
23当初予算	5,425	6,700	12,125	1,680	0	19,300	-8,855	0.10	0.10	0.10	0.98

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	駐車券、修繕料、光熱水費等	1,103		1,360	需用費	駐車券、修繕料、光熱水費等
役務費	動産総合保険	10	10	役務費	動産総合保険	10	
委託料	施設維持管理業務等	2,857	3,555	委託料	施設維持管理業務等	3,555	
			500	工事請負費	施設補修	500	
	合計		3,970		合計		5,425

整理番号	3545003	事務事業名	展望広場維持管理事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
中崎展望広場を快適に利用できるよう維持管理を実施している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・中崎展望広場は港湾施設であり、県から委託を受けて市が管理を行っているが、当該施設は憩いの場所として供されており、快適に利用できるよう市の事業として清掃等の管理を実施する必要は認められる。
	有効性	高い	・中崎展望広場の利用者が快適に施設を利用できるよう維持管理を実施しており、有効性は認められる。
	効率性	高い	・中崎展望広場の清掃や樹木の維持管理、駐車場設備の保守について業務委託を行っており、コスト削減と効率化が図られていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	県から委託を受けて市が管理を行っており、現状の規模で継続していく。
	手法の改善	維持	県から委託を受けて市が管理を行っており、現行のまま継続する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	今後も快適に利用できるよう継続して事業を行っていく。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石港再整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3545004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部海岸課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5042			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則			
事業	明石港再整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
第5次長総の戦略の柱展開の方向							
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	海上交通や荷揚げ場、漁業基地など多様な役割を担っている明石港
	意図(どういう状態にしたいのか)	中心市街地活性化の核のひとつとなる場所と位置づけ、誰もが楽しめるような魅力ある空間として再生を図る。

事業内容	事業実施に向けた、地元や関係機関との調整
	<ul style="list-style-type: none"> ・県が明石港の環境対策工事を実施 ・明石市では、県による工事実施前に砂利揚場の粉塵調査を実施 ・環境対策工事完了後、県が事後調査を実施中

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	3,960	3,960	0	0	0	3,960	0.33	0.00	0.00	0.00
22決算	0	3,060	3,060	0	0	0	3,060	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	98	2,805	2,903	0	0	0	2,903	0.00	0.00	0.33	0.33

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
							旅費
					需用費	事務用品等	50
					使用料及び賃借料	会議室使用料	12
	合計		0		合計		98

整理番号	3545004	事務事業名	明石港再整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・明石港を中心市街地活性化の核のひとつとなる場所として整備していくことから、再整備にかかる調整等は必要と考えられる。
	有効性	高い	・中心市街地活性化の核のひとつとなる場所として整備していくことから、事業の有効性は認められる。
	効率性	高い	・調整等にかかる最小限の予算を計上している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	現行のまま継続する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		海岸モニター事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3545005	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	土木部海岸課			
	項	土木管理費		連絡先	(078)918-5042			
	目	海岸海域整備事業対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	事業	海岸モニター事業		根拠法令 ・要綱等	明石市海岸モニター制度実施要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市内各海岸
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内の海岸の管理について、市民・行政が共に活動することにより啓発・保全し、同時に安全・安心のまちづくりに向けて一層の取り組みを行う。海岸の安全対策に、日々海岸を利用する市民の目を積極的に取り入れ、迅速に対応することを目的とする。

事業内容	1 海岸モニター募集(例年2月中旬～3月初旬)。 応募資格： 市内居住の20歳以上の者 散策等により日常的に海浜を利用している者 募集方法： 広報あかし、明石市ホームページ、ポスター配布(行政情報センター、各市民センター・サービスコーナー、各コミセン) 人数：100名 任期：委嘱の日から年度末まで 活動内容： 海岸において危険箇所その他の変状を発見したときは、土木部海岸課に通報すること。 市が主催する説明会、報告会に参加すること。
	2 説明会(4月中旬) 委嘱状交付(平成21年度 48名、平成22年度 38名、平成23年度 40名)。 海岸モニターの活動や安全・安心の海岸づくりについて説明するほか、国土交通省の職員に参加いただき、国の安全対策について説明してもらう。 3 報告会(3月中旬) 年度中に寄せられた海岸モニターからの報告を基に集計表を作成し、配付。 (報告件数：平成21年度 101件、平成22年度 37件)。 また、海岸モニターとして1年間の活動をもとに意見交換を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	161	6,030	6,191	0	0	0	6,191	0.52	0.00	0.00	0.00
22決算	135	5,480	5,615	0	0	0	5,615	0.10	0.10	0.10	0.10
23当初予算	525	5,080	5,605	0	0	0	5,605	0.00	0.00	0.00	0.72

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		図書カード(活動に係る通信費弁償分)等		121	需用費	
使用料及び賃借料		説明会会議室使用料	14	使用料及び賃借料		説明会会議室使用料	15
合計			135	合計			525

整理番号	3545005	事務事業名	海岸モニター事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	海岸モニターからの通報件数	国、県、市の各管理施設に関する情報の件数	件	101	37	50
指標で表せない成果						
海岸利用者等から寄せられたきめ細やかな情報により、事故等を未然に防ごうとするものであり、寄せられた情報を基に適正な施設の維持管理に努めている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	大蔵海岸事故調査報告書の今後の安全管理に関する提言に「海岸利用者等からきめ細やかな情報を募り、その情報を基に管理体制に充実・強化を図る」とあるように、行政と市民が共同して実施する事業であり、必要性は認められる。
	有効性	高い	日常的に海浜を利用している市民の目線から危険箇所等の情報をいただいております、需要に応じた対応ができていますと考えられる。
	効率性	高い	最小限の経費で実施しており、効率性は認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	事業規模は現行のままであるが、海岸モニター制度の充実にに向けた取り組みを検討していく。			
	手法の改善	維持	現行のまま継続するが、海岸モニター制度の充実にに向けた取り組みを検討していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
海岸モニター制度の充実にに向けた検討を行い、安全・安心の海岸に向けた取り組みを一層強化していく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		海岸施設等安全対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3545006	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	土木部海岸課			
	項	土木管理費		連絡先	(078)918-5042			
	目	海岸海域整備事業対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	事業	海岸施設等安全対策事業		根拠法令 ・要綱等	明石市事務分掌規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	海浜利便施設等
	意図（どういう状態にしたいのか）	海浜利便施設等の安全点検結果に基づき、補修や対策が必要と判断された箇所の安全対策を実施する。

事業内容	1 海浜利便施設等修繕 前年度及び当該年度実施の安全点検に基づく補修必要箇所の修繕
	2 江井島海岸斜面地安全対策 (平成20年度) 詳細設計業務委託 (平成21年度) 安全対策工事 (平成22年度) 安全対策工事 (平成23年度) 安全対策工事

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.98	アルバイト	0.00
21決算	68,999	11,230	80,229	0	67,700	0	12,529	再任用	0.20	その他	0.20
22決算	57,292	11,230	68,522	0	56,000	0	12,522	任期付	0.00	合計	1.38
23当初予算	39,300	9,650	48,950	0	36,800	0	12,150				

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		修繕料		1,224	需用費	修繕料
工事請負費		海岸斜面地法面安全対策工事	36,935	工事請負費	海岸斜面地法面安全対策工事等	5,000	
公有財産購入費		事業用地買い戻し	19,133	公有財産購入費	事業用地買い戻し	32,800	
	合計		57,292		合計		39,300

整理番号	3545006	事務事業名	海岸施設等安全対策事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	施設を安全に安心して利用できるよう、対策に努めている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	施設を安全に安心して利用することができるように、施設安全点検に基づき安全対策を実施するものであり、事業の必要性は認められる。
	有効性	高い	施設の修繕・補修が必要とされる箇所について、適正に措置し、安全対策としての有効性は認められる。
	効率性	高い	施設安全点検に基づき安全対策が必要と判断された箇所の改修費用を計上しており、効率性は認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	施設安全点検に基づく安全対策を実施する事業であり、現状の規模を継続する。			
	手法の改善	維持	施設利用者の安全確保の観点から、現行の手法を継続していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
	施設を安全に安心して利用できるよう、現行のまま継続する。					
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）			
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-36,800	0	-36,800	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-36,800	0	-36,800	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		夜間花火規制推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3545007
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	土木部海岸課		
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5042		
	目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	夜間花火規制推進事業	根拠法令 ・要綱等	明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例に定めている夜間花火の規制(第42条、第43条)
	意図（どういう状態にしたいのか）	海岸部における条例の効果を最大限に発揮できるよう、海岸その他の公共の場所において、夜間(午後10時から日の出まで)の花火禁止を周知・徹底する。

事業内容	1 夜間花火規制パトロール	<ul style="list-style-type: none"> 西部海岸花火規制パトロール業務委託 松江海岸から西岡海岸まで、各海岸に警備員を巡回させ、夜間花火禁止の啓発、指導を行う。 明石市、明石警察署、地元自治会による合同パトロール (平成22年度は7月16日に実施 参加者延べ47名)
	2 夜間花火禁止の周知、啓発	<ul style="list-style-type: none"> 啓発のぼり設置 松江海岸から西岡海岸にかけて、各施設に夜間花火禁止の啓発を目的とするのぼりを設置。 啓発ティッシュ配布 啓発ティッシュを作成し、市役所総合案内窓口、各市民センター、各サービスコーナーに配置して、市民への配布を依頼。 防災無線による啓発放送(7月、8月) 毎週金曜日、土曜日及び祝日前日の午後9時55分に、防災無線を利用し、海岸に向けて、午後10時以降の夜間花火の禁止を呼びかけている。 公用車ボディパネル設置(7月、8月) 夜間花火規制の啓発を目的とするボディパネルを公用車に設置し、啓発を行っている。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	4,120	4,230	8,350	0	0	0	8,350	0.52	0.00	0.00	0.00
22決算	4,160	3,780	7,940	0	0	0	7,940	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,780	4,420	9,200	0	0	0	9,200	0.00	0.00	0.52	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	啓発資材、啓発看板修繕料等		160		需用費
	委託料	西部海岸夜間花火規制業務	4,000		委託料	西部海岸夜間花火規制業務	4,500
	合計		4,160		合計		4,780

整理番号	3545007	事務事業名	夜間花火規制推進事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	夜間花火規制パトロールにおける指導件数	夜間花火を禁止している時間帯における花火件数	件	364	330	300
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・夜間花火の騒音等については、付近住民にとって大変迷惑であり、周辺の静安等を確保するために必要と考えられる。
	有効性	高い	・夏季において、夜間花火規制パトロールやのぼり設置、防災無線による啓発放送により、条例の周知は図られていると考えている。公用車へのボディパネルや啓発ティッシュの配付により、さらなる周知を見込んでいる。 ・夜間花火の件数は数年前と比べ減少傾向にあり、成果は上がっていると考えられる。
	効率性	高い	・夜間花火規制パトロールを業務委託し、効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	夜間花火の件数は数年前と比べ減少傾向にあるものの、付近住民にとっては大変迷惑となっており、周辺の静安等の確保のため、さらなる周知を図ることにより、夜間花火の件数減をめざす。				
	手法の改善	維持	現行の手法を継続するが、より効果のある啓発ができるよう工夫して取り組んでいく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
海岸での花火件数は減少傾向にあるものの、実数としてはまだまだ多く、さらなる啓発に取り組んでいく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		アカウミガメ保護関連事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3545008	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木部海岸課			
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5042			
	目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	アカウミガメ保護関連事業	根拠法令 ・要綱等	明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置 及び管理に関する条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市内の海岸に産卵に訪れるアカウミガメの保護活動。
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市内の海岸に産卵に訪れるアカウミガメの保護活動を行う。 また、ウミガメに関連する民間団体・行政団体との情報交換等協力関係を構築し、明石市のウミガメ保護活動をPRしていく。

事業内容	1 出前講座	ウミガメを題材に、明石の海岸環境づくりの取り組みを紹介 平成21年度 3回開催 平成22年度 4回開催
	2 アカウミガメ保護活動等	海浜利用者からアカウミガメの産卵情報があった場合、関係機関の技術サポートを受け、産卵箇所を確認する。同時に、産卵地保護のためフェンスを設置する。孵化の際、できる限り自然に近い形でアカウミガメの赤ちゃんが海に向かえるよう、フェンスに工夫を凝らしている。 (平成20年度) ・松江海岸で、明石市で3年ぶりにアカウミガメの産卵を確認 産卵地保護のためのフェンスを設置 孵化の際に、子ガメの脱出状況をインターネットで発信 ・日本ウミガメ会議を明石市で開催 (平成21年度) ・アカウミガメの産卵確認なし (平成22年度) ・アカウミガメの産卵確認なし（中崎ベランダにてアカウミガメの个体漂着あり）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	9	4,770	4,779	0	0	50	4,729	0.48	0.00	0.00	0.00
22決算	4	4,320	4,324	0	0	0	4,324	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	780	4,080	4,860	0	0	0	4,860	0.00	0.00	0.00	0.48

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品等	4	旅費	近接地旅費	30
			需用費	事務用品等	50
			委託料	アカウミガメ保護に係るサポート業務	200
			工事請負費	アカウミガメ産卵地保護フェンス設置工事	500
	合計	4		合計	780

整理番号	3545008	事務事業名	アカウミガメ保護関連事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	出前講座を開催し、アカウミガメが産卵に訪れるような海岸環境の維持、改善に向け、環境意識の啓発に役立っている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・アカウミガメの産卵は毎年続くものではなく、毎年同内容の保護活動とはならない。 ・出前講座を毎年行っており、絶滅危惧種のアカウミガメを保護するためにできることはないかということを考える場を設け、環境意識の啓発に役立っている。
	有効性	やや高い	・アカウミガメが産卵に来たときには、各種メディア、インターネットを駆使し、明石の海岸のPR、環境改善の啓発がなされていると考えられる。 ・アカウミガメの産卵が確認されないときに、いかにアカウミガメの保護活動や明石の海岸環境についてPRするか検討の余地がある。
	効率性	高い	・必要最小限の経費で、できる限りの保護、PR活動ができています。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	アカウミガメの産卵が確認された際の保護は、必要最小限の経費で一定の効果が上がっていると考えられ、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	アカウミガメの産卵が確認された際の保護は、必要最小限の経費で一定の効果が上がっていると考えられ、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	アカウミガメが産卵に訪れるよう、海岸環境の維持・改善に向けた啓発活動に取り組んでいく。						
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		港湾管理一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3545009	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部海岸課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5042			
	項	港湾費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	港湾管理費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則			
事業	港湾管理一般事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	港湾所在地自治体としての一般事務や受託事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	一般事務や受託事務を円滑に遂行するための経費を計上している。

事業内容	1 各協会総会等への出席 加盟する各協会の総会等へ出席 全国の港湾行政の動向の情報収集
	2 港湾ゲート 出水期前に防潮ゲートの点検、簡易補修を実施
	3 運営補助 みなと記念ホール運営補助金交付

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,607	7,000	9,607	181	0	0	9,426	0.54	0.00	0.00	0.00
22決算	2,445	6,100	8,545	181	0	0	8,364	0.20	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,603	5,790	8,393	181	0	0	8,212	0.20	0.00	0.94	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各加盟協会総会等旅費	137			旅費	各加盟協会総会等旅費
需用費	防潮ゲート点検修繕料等	394		需用費	事務用品、防潮ゲート点検修繕料等	511	
負担金補助及び交付金	各加盟協会総会等参加負担金、年会費、みなと記念ホール運営補助金	1,914		負担金補助及び交付金	各加盟協会総会等参加負担金、年会費、みなと記念ホール運営補助金	1,928	
合計			2,445	合計			2,603

整理番号	3545009	事務事業名	港湾管理一般事務事業			
------	---------	-------	------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	<ul style="list-style-type: none"> 港湾関連業務にもたらした効果 各協会への加盟、総会等出席による、効果的な情報収集 					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 港湾所在地自治体としての一般事務や受託事務に関する事業であり、実施は必要不可欠である。 全国の港湾行政の動向の情報収集を行う目的もあり、事業の必要性は認められる。
	有効性	やや高い	各加盟協会の定期総会等に参加し、全国の港湾行政の動向について情報収集を図るうえで有効である。
	効率性	やや高い	港湾所在地自治体としての一般事務や受託事務を行うために必要な経費であり、効率性は認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	概ね現行どおりの規模で継続して行う。				
	手法の改善	維持	これまで様々な効率化の取り組みを行ってきたところであり、今後も現行の手法を継続していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	これまで様々な効率化の取り組みを行っており、今後も効率的な運用を検討していく。						
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		港湾環境美化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3545010	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部海岸課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5042			
	項	港湾費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	港湾管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
事業	港湾環境美化事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向							
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	東播磨港港湾区域
	意図(どういう状態にしたいのか)	東播磨港港湾区域の清掃、樹木等の維持管理をすることにより、海岸環境を美化し、周辺地域の生活環境の保全を図る。

事業内容	1 東播磨港海岸清掃業務 東播磨港海岸に漂着した海草や、ごみ等の収集運搬業務を委託
	2 南二見防潮堤等集積ごみ収集運搬業務 南二見防潮堤管理用通路に設置されたごみカゴに集積されたごみの収集運搬業務を委託
	3 海岸施設樹木等維持管理業務 東播磨港海岸施設の樹木剪定等の業務を委託
	4 東播磨港港湾区域内緑地等清掃業務 東播磨港港湾区域内の緑地等の清掃業務を委託

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	10,321	6,300	16,621	5,168	0	0	11,453	0.57	0.00	0.00	0.00
22決算	10,326	5,400	15,726	5,168	0	0	10,558	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	10,336	5,105	15,441	5,168	0	0	10,273	0.10	0.00	0.00	0.67

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計		10,326		合計		10,336

整理番号	3545010	事務事業名	港湾環境美化事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果 東播磨港湾区域内各地の清掃及び樹木剪定を定期的に行い、港湾環境の美化に勤めている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	東播磨港湾区域は、県から委託を受けて市が管理を行っているが、当該区域は憩いの場として提供されており、市の事業として清掃等の管理を実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	東播磨港湾区域内各地の清掃及び樹木剪定を定期的に行うことにより、地域の海岸環境の美化、生活環境の保全に一定の効果を挙げていると考えられる。
	効率性	高い	清掃、樹木等維持管理を業務委託しており、コスト削減と効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	県から委託を受けて市が管理を行っており、現状の規模で継続していく。				
	手法の改善	維持	県から委託を受けて市が管理を行っており、現行の手法を継続していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	今後も快適に利用できるよう継続して事業を行っていく。						
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		県施行港湾改良等事業負担金		新規/継続	継続事業	整理番号	3545011	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部海岸課			
	款	土木費		連絡先	(078)918-5042			
	項	港湾費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	港湾建設費		根拠法令・要綱等	地方財政法			
事業		県施行港湾改良等事業負担金		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	県施行の港湾関係建設事業にかかる経費		
	意図(どういう状態にしたいのか)	経費の一部を負担する。		

事業内容	県施行港湾改良等事業負担金 ・明石港			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	7,200	3,330	10,530	0	7,200	0	3,330	0.22	0.00	0.00	0.00
22決算	1,470	2,880	4,350	0	1,400	0	2,950	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,620	1,870	3,490	0	1,600	0	1,890	0.00	0.00	0.00	0.22

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	県施行港湾改良等事業地元負担金		1,470		負担金補助及び交付金
	合計		1,470		合計		1,620

整理番号	3545011	事務事業名	県施行港湾改良等事業負担金
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果 県施行事業による市内港湾区域の整備効果として表される。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・県施行の港湾関係建設事業については、地方財政法により、その区域内の市町村に経費の一部を負担させることができると規定されている事業であり、兵庫県は負担させる方針であることから、市は負担せざるを得ない。
	有効性	高い	・地方財政法の規定により県施行事業の財源の一部を負担しており、市内港湾区域の整備について、県が施行する効果は高い。
	効率性	高い	・本事業の事業費は県の事業費により変動することから、効率性を評価できるものではない。 ・負担金手続きの事務を最低限の人員で行っており、効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	県と協議しながら、事業を進めていく。
	手法の改善	維持	県と協議しながら、事業を進めていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	県と協議しながら、事業を進めていく。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	水防・水難救助事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3545012		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	消防費	事業所管課	土木部海岸課				
	項	消防費	連絡先	(078)918-5042				
	目	水防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	水防・水難救助事務事業	根拠法令・ 要綱等	水難救護法				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市前面の海岸における漂流物
	意図（どういう状態にしたいのか）	漂流物を引き上げ、所有者に引き渡す。

事業 内容	1 漂流物の確認 漂流物発見の連絡を受け、現地にて物件を確認（引き上げ作業が必要な場合は実施）し、保管する。
	2 物件の引渡し 所有物を特定できるものがあれば、所有者へ連絡し物件を引き渡す。特定できない場合は、物件を所有者に引き渡す旨の公告を行う。
3 予算 事業予算については、漂流物の引き上げにかかる経費のみ計上している。 これまでは、クレーンによる引き上げのみであったが、平成23年度からは漁船借り上げによる引き上げ経費を計上している。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	2,970	2,970	0	0	0	2,970	0.33	0.00	0.00	0.00
22決算	0	2,870	2,870	0	0	0	2,870	0.10	0.10	0.10	0.10
23当初予算	95	3,465	3,560	0	0	0	3,560	0.00	0.00	0.53	0.53

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
					使用料及び賃借料	漂流漂着物回収等機材借り上げ料	95
	合計		0		合計		95

整理番号	3545012	事務事業名	水防・水難救助事務事業			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
引き渡しを受けた漂流物の処理件数が成果となるが、漂流物が発見された場合における事務であるため、指標とはならない。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・水難救護法の規定により、市町村が行うこととなっている。
	有効性	高い	・水難救護法に規定された手法により、事業を行っている。
	効率性	高い	・漂流物の引き上げにかかる経費のみを事業費として計上しており、効率化の余地はない。 ・最低限の人員で事務を行っており、効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	水難救護法で定められた事業のため、現行のまま継続する。			
	手法の改善	維持	水難救護法で定められた事業のため、現行のまま継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
	水難救護法で定められた事業のため、現行のまま継続する。					
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）			
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		交通安全啓発・教育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3552001	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木部交通政策課			
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5035			
	目	交通安全対策総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
	事業	交通安全啓発・教育事業	根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	交通安全意識を向上させ、交通事故防止を図る。

事業 内容	<p>明石市交通安全推進協議会の運営 市内の四季の運動（春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故防止運動）を主唱し、運動の行事のうち「交通安全宣言式」、「交通安全のつどい」及び「交通安全総点検等」を主催する。 【構成】 会長：明石市長、副会長：明石交通安全協会会長・明石自家用自動車協会会長、相談役：明石警察署長、委員：市内団体 交通安全運動の推進 年4回（春・夏・秋・年末）の交通安全運動期間を周知させるため、交通安全推進協議会委員、市内事業所、市内店舗、市内保育所、幼稚園、小学校、中学校、高校に交通安全運動推進要綱等を配布。 交通安全教室等委託 保育所、幼稚園、小学校、高齢者団体等を対象に、交通安全講話、腹話術、視覚教材（ビデオ等）等による講習や歩行練習、自転車走行練習等の実技指導を行う。 実施回数 H20：48回（14,402名参加） H21：53回（8,939名参加） H22：66回（9,794名参加） 街頭広報及び街頭啓発 毎月1回（15日）明石駅前交差点等人の往来及び交通量の多いところや交通事故が多発する交差点付近で、通行人に啓発用品を配り、また、ドライバーにはのぼり旗等により交通事故防止を呼びかける。 電柱巻き付け看板の設置 「スピード落とせ」「とびだし注意」等の交通安全上の注意を呼びかける看板を設置・更新する。 設置・更新件数 平成22年度：101件 交通安全啓発用品配布 4月に、新1年生、4歳児に反射材と啓発チラシを配布。その他交通安全教室時に、反射材等を配布。小、中、高校生にそれぞれ自転車安全利用啓発チラシ配布。 交通安全ビデオ貸出 交通安全ビデオの貸出業務を行い、交通安全教育に活用してもらっている。 交通安全ビデオ貸出件数 平成20年度 20件、平成21年度 19件、平成22年度 22件</p>
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	8,845	10,971	19,816	0	0	0	19,816	3.50	0.00	0.00
22決算	9,233	16,200	25,433	0	0	0	25,433	0.00	0.00	1.30
23当初予算	9,681	34,010	43,691	0	0	0	43,691	0.00	0.00	4.80

区分（節）	内容	金額	23年度当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
需用費	交通安全啓発用品ほか	1,906		需用費	交通安全啓発用品、公用車車検代ほか	2,099
役務費	交通安全横断幕取り付け費用ほか	33		役務費	交通安全横断幕取り付け費用ほか	67
委託料	交通安全教室委託	6,930		委託料	交通安全教室等業務委託	7,273
備品購入費	交通安全教室の備品	200		使用料及び賃借料	明石市交通安全推進協議会会議室使用料ほか	61
負担金補助及び交付金	播磨交通安全対策協議会負担金、明石ダンプカー協会	48		負担金補助及び交付金	播磨交通安全対策協議会負担金、明石ダンプカー協会	63
合計		9,233		合計		9,681

整理番号	3552001	事務事業名	交通安全啓発・教育事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	明石市内交通事故発生件数	明石市内交通事故発生件数(暦年)	件	1,917	1,912	2,060
	交通安全教室開催数	交通安全教室開催数	件	53	60	70
指標で表せない成果						
・啓発チラシ配布等による交通ルールやマナーの周知度合						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	交通事故件数は年々減少しているものの、まだ交通事故による死傷者が年間2,000人以上いる。交通安全への意識を持ってもらうために、今後も交通安全啓発業務は必要と考える。
	有効性	やや高い	交通事故による死者数及び負傷者数は増加したが、交通事故件数は減少している。
	効率性	高い	平成15年より交通安全教室等を民間に委託し、コスト削減と効率化が図れている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	交通事故を減らすため、交通安全教室、交通安全啓発用品の配布等を通じて、交通安全への意識を高めてもらう活動を行う。 さらに、事故発生割合が高い自転車交通事故や飲酒運転を減らすために、自転車安全利用、飲酒運転根絶のための啓発活動を拡充する。
	手法の改善	軽微な改善	小中高生への啓発に加え、高齢者に対する啓発を増やしていきたい。 また、交通安全推進協議会の委員に対してより一層の協力を求め、市内事業所の従業員に対してより広く啓発を行っていきたい。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

国、県の計画に沿った市の交通安全計画を作成し、交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図る。
さらに、計画の中で交通事故をさらに減少していくために、交通安全教室等のさらなる充実や新たな啓発方法の研究に取り組み、市民一人ひとりの交通安全意識の向上に努めていく。

平成23年度の事業費を維持する。 なお、交通安全計画の作成により平成23年度から特別交付税が措置される見込である。	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		交通事故相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3552002	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木部交通政策課			
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5035			
	目	交通安全対策総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	事業	交通事故相談事業	根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画							

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	交通事故当事者(被害者、加害者等)
	意図（どういう状態にしたいのか）	交通事故相談に応じ、適正な救済措置を図る。

事業 内容	交通事故相談業務 日時：毎週水曜日 午前10時～午後4時(受付時間は午後3時まで) 場所：市民相談室 交通事故相談員 1名 報償費 1回9,800円
	交通事故相談受理件数 H20 136件 H21 153件 H22 156件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	471	1,701	2,172	0	0	0	2,172	0.20	0.00	0.00
22決算	508	1,800	2,308	0	0	0	2,308	0.00	0.00	0.00
23当初予算	586	1,700	2,286	0	0	0	2,286	0.00	0.00	0.20

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	交通事故相談員謝礼		480		報償費
	旅費	近接地旅費ほか	27		旅費	近接地旅費ほか	52
	需用費	事務用消耗品ほか	1		需用費	事務用消耗品ほか	10
					負担金補助及 び交付金	研修会出席負担金	34
	合計		508		合計		586

整理番号	3552002	事務事業名	交通事故相談事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	相談件数	交通事故相談に訪れる件数		件	153	150
指標で表せない成果						
交通事故相談により、交通事故の問題の解決。 交通事故の相談にのってもらうことによる、相談者の心理的負担の軽減。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市内では依然として年間2,000件近く交通事故が発生していることから、交通事故被害に遭った人を救済するために、市が主体となって、気軽に相談できる場所を設けることは必要である。
	有効性	高い	交通事故相談の件数は年間約150件あり、いずれのケースも的確なアドバイスを行うことで事故当事者である市民を適正な救済措置へ導いているものと考ええる。
	効率性	高い	警察OB1名に相談業務を委嘱しており、コスト削減と効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	現状規模を維持する。				
	手法の改善	軽微な改善	相談者にアンケートを取り、相談者が必要とするニーズの把握に努め、改善点を見出し、より有用な相談業務になるようにする。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
現状の相談業務は継続して行っていくが、相談者にアンケートを取り、相談者が必要とするニーズの把握に努める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
平成23年度に相談者にアンケートを取り、相談者が必要とするニーズを把握し、平成24年度からより有用な相談業務になるようにする。 ただし、事業費は維持する。 なお、交通安全計画の作成により平成23年度から特別交付税が措置される見込である。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		自転車マナーアップ(緊急雇用)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3552003	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木部交通政策課			
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5035			
	目	交通安全対策総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	自転車マナーアップ(緊急雇用)事業	根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		実施方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	自転車利用者
	意図(どういう状態にしたいのか)	<p>昨今、環境問題への関心や健康志向の高まりなどを背景に、自転車に対する関心は一層高まっているが、歩道・車道において自転車の危険な運転が随所で見受けられることから、啓発員が自転車利用に関するルールやマナーの啓発活動を行うことにより、自転車利用マナーを向上させる。</p> <p>なお、市が委託した業者が失業者を新たに雇用することにより、雇用対策となる。</p>

事業 内容	新規で雇用された自転車マナー啓発員が、明石市内における自転車安全利用啓発業務を行う。
	<p>啓発内容(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内集客施設等における安全走行のアドバイス 啓発員による安全走行のデモンストレーション 市内の車道・歩道走行する自転車利用者に対する直接指導啓発 市内自転車通学高校生に対する直接指導や啓発活動 子どものヘルメット着用啓発活動 自転車利用者への保険加入の促進

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	7,263	0	7,263	7,263	0	0	0	0.80	0.00	0.00
22決算	9,998	8,550	18,548	0	0	0	18,548	0.00	0.00	0.20
23当初予算	11,600	7,540	19,140	11,600	0	0	7,540	0.00	0.00	1.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	自転車利用マナー啓発業務委託		9,998		委託料
	合計		9,998		合計		11,600

整理番号	3552003	事務事業名	自転車マナーアップ(緊急雇用)事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	自転車事故件数	自転車に関係する事故件数(暦年)	件	515	474	540
	指標で表せない成果 自転車利用者の交通ルールやマナー等、安全意識の向上度合					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	自転車は自動車と違い、利用の際に免許を必要としないため、安全利用を教育する機会が少ない。そのため、自転車利用者の安全利用に対する知識は十分とは言い難いため、啓発の必要性は高い。
	有効性	高い	自転車事故の件数は21年から22年にかけて減少している。地元や学校等と自転車利用マナー向上の取組と連携し、戦略的な事業展開が実施できる。
	効率性	高い	兵庫県の基金を活用して事業を行っており、市の財政負担が伴わないため効率性は高い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	平成23年度の事業規模を維持する。				
	手法の改善	軽微な改善	平成23年度に啓発業務の事前及び事後のアンケート調査により効果検証を行い、改善方法を検討し、平成24年度事業を実施する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
最近では、市内のみならず、全国的にも交通事故死者数の半数が高齢者であるという傾向にある。市としても、高齢者への自転車走行に加え、安全な歩行についての啓発に重点を置く予定である。そうしたことから、自転車のみを対象とせず、歩行者への啓発も事業に加える方針である。なお、「緊急雇用就業機会創作市町事業補助事業」は平成24年度で終了する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
平成23年度啓発業務の事前及び事後のアンケート調査により効果検証を行い、改善方法を検討し、平成24年度事業では、歩行者を啓発対象に加えて実施する予定であるが、事業費は維持する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		交通量調査(緊急雇用)事業	新規/継続	H23新規	整理番号	3552004	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木部交通政策課			
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5035			
	目	交通安全対策総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	交通量調査(緊急雇用)事業	根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画		総合交通計画			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業 の 目的	対象(誰を・何を)	当市の交通利用状況の基礎データ
	意図(どういう状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市バスの民間への移譲後も、市民の利便性向上に取り組むため、市バスの利用状況の基礎データを収集し、バスサービスの維持・向上を図る。 ・市が委託した業者が失業者を新たに雇用することにより、雇用対策となる。

事業 内容	平成24年3月に民間移譲する市バスの利用実態に関する調査を行い、基礎データを収集する。 得られたデータ等から移譲先の民間事業者と調整を行い、市民にとって利用しやすいバスサービスを目指す。
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.30	0.00	0.00	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,048	2,550	6,598	4,048	0	0	2,550	0.00	0.00	0.00	0.30	0.00

2 2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	2 3 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	 	 	 		 	23	委託料
 	 	 	 	 	 	 	
 	 	 	 	 	 	 	
 	 	 	 	 	 	 	
 	 	 	 	 	 	 	
	合計		0		合計		4,048

整理番号	3552004	事務事業名	交通量調査(緊急雇用)事業			
------	---------	-------	---------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

・市バスの移譲後もサービス水準の維持・向上が図られる。
・市バス移譲に伴う効果や影響の検証が行なえる。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市バスの移譲後もサービス水準の維持・向上を図り、市バスの利用状況の基礎データを収集し、市民の利便性向上に取り組む。
	有効性	やや高い	基礎データの収集に基づいた検討により、民間事業者と連携し戦略的な事業展開が実施できる。
	効率性	高い	兵庫県の基金を活用し事業を行っており、明石市の財政負担がともなわないため効率性は高い。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	この事業を活用して、データ収集はない。
	手法の改善	休廃止	平成24年度以降も、民間事業者からのデータ提供を受けるなど、引き続きのデータ収集に取り組む。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

なし

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
国・県 支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
なし	削減見込	-4,048	-4,048	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-4,048	-4,048	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		コミュニティ交通運行事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3552005	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部交通政策課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5035			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	道路運送法			
事業	コミュニティ交通運行事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	明石市総合交通計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	コミュニティバス(たこバス)
	意図(どういう状態にしたいのか)	コミュニティバス(たこバス)を運行し、交通不便地域の縮減、移動制約者の移動手段の確保を図る。

事業内容	コミュニティバス(たこバス) 運行時間:概ね7時~21時 便数:概ね1時間に1便 運賃:大人100円・小人50円 運行事業者/ルート 神姫バス: 西明石北 西明石南 谷八木 江井ヶ島 山陽バス: 西江井ヶ島 青葉台 清水 西岡東 二見(右) 二見(左) 明正キャブ: 松陰 大久保南 明石タクシー: 金ヶ崎 錦が丘 ルミナスタクシー: 西岡西 清水西 【年間利用者数】 H20年度 717,971人/年 H21年度 782,422人/年 H22年度 867,412人/年 【年度別1日当りの平均利用者数】 H19年度(11月~)1,605人/日 H20年度 1,967人/日 H21年度 2,144人/日 H22年度 2,376人/日 柔軟なルート・ダイヤの見直しや、マップの配布、スタンプラリー及びエコファミリー制度の実施など利用促進を行い、利用者の利便性向上を図っている。 なお、見直しをしても利用者数の増加が見られなかった 新小谷ルートは、平成21年3月に路線を廃止した。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	211,280	29,088	240,368	11,287	0	0	229,081	2.00	0.00	0.00	0.00
22決算	191,803	18,000	209,803	0	0	0	209,803	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	190,655	17,000	207,655	7,733	0	0	182,922	0.00	0.00	2.00	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費ほか	50		旅費	近接地旅費ほか	30
需用費	消耗品、食料費等	154		需用費	消耗品、食料費等	245
使用料及び賃借料	コミュニティバス(たこバス)運行に伴う借地料	277		使用料及び賃借料	コミュニティバス(たこバス)運行に伴う借地料	350
工事請負費	コミュニティバス(たこバス)停留所上屋施設設置工事	2,239		負担金補助及び交付金	コミュニティバス(たこバス)運行補助金	190,030
負担金補助及び交付金	コミュニティバス(たこバス)運行補助金	189,083				
合計		191,803		合計		190,655

整理番号	3552005	事務事業名	コミュニティ交通運行事業			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
コミュニティバス(たこバス)の利用者数	全路線一日あたりの利用者数を算出 (利用者数) = (全路線の年間の利用者総数) / 365日	人/日	2,144	2,376	2,500 (4-7月の対前年度比 7%増)
指標で表せない成果					
・コミュニティバス(たこバス)が鉄道駅と出発地や目的地とを結び交通として機能することによって、利用しやすい交通ネットワークが形成され、公共交通全体の利用促進につながり、鉄道や路線バスなどの既存公共交通機関の維持と発展を図ることができる。 ・コミュニティバス(たこバス)の運行によって、通院や買い物など移動制約者の移動を確保するなど、高齢化社会に対応した公共交通の役割を担っている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	高齢化、環境問題、価値観の多様化などといった社会状況への対応として、「公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に即応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系の確立」を進めるため、路線バスの不足する西明石以西において、「交通不便地域の縮減」、「移動制約者の移動手段の確保」、「環境負荷の軽減」を目的としたコミュニティバス(たこバス)の運行が必要と考える。 平成22年度の行政評価委員会では「S(大いに認められる)」と評価された。
有効性	高い	平成19年11月の路線拡大以降、利用者数は順調に伸びており、平成22年度の利用者数は2,376人/日、約87万人/年(前年度比11%増)であった。 平成22年度の行政評価委員会では「A」と評価された。
効率性	高い	柔軟なルート・ダイヤの見直しによって利用者の利便性向上を図り、効率性の向上に努めている。 平成22年度の行政評価委員会では「A」と評価された。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	必要性、有効性、効率性全て高いと評価しており、引き続き事業の規模を維持する必要がある。
手法の改善	軽微な改善	引き続き、柔軟なルート・ダイヤの見直しや様々な利用促進等を実施し、利用者の利便性向上を図っていく。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
・引き続き、利用者の利便性向上を図りながら事業を実施する。 ・事業者と調整を行い、運行経費の削減を目指すとともに、利用者増を図り、収益の増加を目指す。 ・収支の悪い路線について、地元と協議を行いルートやダイヤ等の見直しを行う。	

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
国・県支出金			地方債	その他特定財源		
収支の悪い路線(二見線等)を見直すことにより、経費の削減や収入増を目指す。	削減見込	-10,000	0	0	0	-10,000
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-10,000	0	0	0	-10,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通政策事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3552006	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	土木部交通政策課			
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5035			
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	事業	交通政策事業		根拠法令・要綱等				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	1-1 日常生活の安全性を高める			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	明石市総合交通計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	交通体系
	意図(どういう状態にしたいのか)	平成19年策定の総合交通計画に基づき、公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に即応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系を確立する。

事業内容	鉄道・バス・海上交通などの公共交通について、利便性向上を図り、利用促進に取り組む。
	<p>(主な事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石市総合交通計画(平成19年策定)の見直しを実施する ・公共交通の利用促進を図るため、二見の人工島等の企業や市民に対し、モビリティ・マネジメントを実施し、マイカーからの転換を促す ・中心市街地の利便性を向上させ、人の回遊性や活性化を促進するため、都心循環バス(ちよいのりバス)のチャレンジ2万人運行を実施する ・路線バスのサービス水準の維持・向上を図り、市民の利便性向上に取り組むため、市バスやたこバスの利用実態調査を実施する ・路線バスのノンステップバス導入や赤字に対して、補助を行う ・JR新駅の必要性や実現性、課題について検討する ・明石海峡海上交通の活性化に向けて取り組む ・平成24年3月の市バスの民間への移譲にあわせて市民の利便性向上を図るため、市バスやたこバスの利用実態調査を実施するとともに運行事業者と連携し、利用しやすいバスネットワーク等を構築する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	68,527	26,244	94,771	28,027	18,200	0	48,544	正規	4.20	アルバイト	0.00
22決算	49,211	40,500	89,711	0	0	0	89,711	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	38,205	35,700	73,905	8,430	0	0	65,475	任期付	0.00	合計	4.20

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	総合交通計画委員等謝礼	557		報償費	総合交通計画委員等謝礼	540
旅費	近接地旅費ほか	357	旅費	近接地旅費ほか	200		
需用費	消耗品、印刷製本等	722	需用費	消耗品、印刷製本等	720		
委託料	バス利用実態調査等	39,584	委託料	バス利用実態調査等	23,500		
使用料及び賃借料	補助事業執行等事務費	147	使用料及び賃借料	補助事業執行等事務費	40		
負担金補助及び交付金	都心循環バス(ちよいのりバス)のチャレンジ運行補助金、ノンステップバス導入補助等	7,844	負担金補助及び交付金	都心循環バス(ちよいのりバス)のチャレンジ運行補助金、ノンステップバス導入補助等	13,205		
合計			49,211	合計			38,205

整理番号	3552006	事務事業名	交通政策事業
------	---------	-------	--------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
都心循環バス(ちょいのりバス)の利用者数	一日あたりの利用者数を算出 (利用者数) = (運行期間中の利用者総数) / (運行日数)	人	119 (平成21年2月21日～12月31日の内、休日を中心とした162日)	298 (平成22年7月17日～8月31日の46日間)	426 (平成23年7月16日～8月31日の47日間で2万人を目指す)
指標で表せない成果					
・モビリティ・マネジメントで、マイカー通勤者に公共交通等への転換を促すことによって、公共交通の利用促進や環境対策につながる。 ・明石市総合交通計画中間検証では既往の総合交通計画事業プログラムの事業評価を行い、「明石市総合交通計画」の見直しに反映することにより、社会状況の変化に即応した効果的な事業を引き続き実施する。 ・JR新駅設置検討では、有識者や市民代表等を委員とする研究会を立ち上げ、十分議論を行うとともに、市民に正確な情報を提供することにより、市民の理解を得たJR新駅構想のあり方を目指す。					

項目	評価	説明
必要性	高い	「公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に即応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系の確立」を目指す中で、鉄道、バス、船舶、自動車、自転車、徒歩などの様々な交通手段を有効に組み合わせて、乗り継ぎがスムーズな交通ネットワークの高度化を進めることは、市民の利便性向上につながるため、交通政策上、重要であると考えられる。
有効性	高い	・平成19年5月に策定した「明石市総合交通計画」に基づき、計画に位置づけられた事業プログラムを着実に実施している。 ・都心循環バス(ちょいのりバス)では柔軟に運行内容の見直しを行うとともに、都市情報提供システム(iびじょん)では乗り継ぎの利便性が向上し、またモビリティ・マネジメントの実施によって環境への対応を行う等、事業効果の向上に取り組んでいる。
効率性	高い	利用者側への働きかけによる利用促進などは、継続性が重要である。 事業の実施にあたっては、業務内容に応じて国の補助事業の活用を行っており、市の負担を低く抑えられている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	縮小	必要性、有効性、効率性が高いと評価しており、引き続き事業の規模を維持する必要がある。					
手法の改善	軽微な改善	平成19年5月に策定した「明石市総合交通計画」に基づき、計画に位置づけられた事業プログラムを着実に実施している。 なお、計画策定後の社会情勢等の変化を踏まえ、計画見直しを予定している。					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針							
・都心循環バス(ちょいのりバス)の社会実験運行は、平成23年度のチャレンジ運行の状況を分析し、平成24年度以降の方針を検討する。 ・JR新駅設置検討では、新駅の必要性や実現性に関する研究会を平成22年度に設立し、この成果を踏まえ、新駅設置についての今後の方向性を検討する。 ・そのほか、計画に基づき、引き続き事業の実施を行う。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
都心循環バス(ちょいのりバス)の運行廃止		財源内訳					
		対23年度当初予算比	合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-10,000	0	0	0	-10,000
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-10,000	0	0	0	-10,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		魚住2号線道路事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3554001	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課				
	項	道路橋りょう費	連絡先				
	目	道路新設改良費	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	魚住2号線道路事業	根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める	道路法				
		1-1 日常生活の安全性を高める					
個別計画		新たな道路整備プログラム	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	
	市道魚住2号線	
意図（どういう状態にしたいのか）		
市内交通の機能を強化し、南北幹線道路の山手環状線から国道2号までのアクセス道路として整備することにより、道路の快適性や安全性の向上など、道路環境の改善を図る。		

事業 内容	<全体> 事業期間 H20～H25 概算事業費 925百万円 事業延長 300m 幅員 16.0m 工事内容 道路改良工事 用地 4,235㎡ 補償 13件	
	<H20> ・用地測量 ・道路詳細設計 ・物件調査 他 <H21> ・用地測量 ・物件調査 ・用地買収 ・物件補償 他 <H22> ・用地測量 ・用地買収 ・物件補償 他 <H23> ・用地買収 ・ポケットパーク設置、道路構築	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	479,004	5,328	484,332	101,200	377,200	0	5,932	0.80	0.00	0.00	0.00
22決算	147,109	6,300	153,409	65,819	81,120	0	6,470	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	110,500	6,800	117,300	40,000	60,000	0	17,300	0.00	0.00	0.00	0.80

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	役員費		不動産鑑定料		671	委託料	用地管理委託
委託料		用地測量等	4,448	工事請負費	ポケットパーク設置・道路構築	21,500	
使用料及び賃借料		コピー使用料等	592	公有財産購入費	用地費・公社買戻金利事務費	88,000	
公有財産購入費		用地購入	55,799				
補償補填及び賠償金		物件等移転補償	84,827				
その他		旅費、需用費、工事請負費	772				
合計			147,109	合計			110,500

整理番号	3554001	事務事業名	魚住2号線道路事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	百万円	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国道2号の渋滞を緩和し、交通量を分散させる必要がある。 また、住宅地(西脇区画整理地区等)から国道2号を結ぶ主要なアクセス路線であり、山手環状線と一体的に整備することにより、良好な住環境を整備するために必要性は高い。
	有効性	やや高い	山手環状線と併せて整備することにより、国道2号の渋滞の緩和、および住宅地(西脇区画整理地区等)のアクセスが強化され利便性が向上するとともに市街地形成もでき有効である。
	効率性	高い	山手環状線と併せて整備することにより、早期の事業効果発生や工程の調整による工期の短縮に努めることにより、より効率の良い事業とする。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	平成21年度より測量、調査、用地買収等を開始し、現在、用地・物件移転補償を進めている。今後も計画的に用地取得に努め、平成22年度より一部工事に入っており、西脇区画整理事業、山手環状線と一体的に進めることにより、事業効果が発揮される。				
	手法の改善	維持	山手環状線、西脇区画整理事業と一体的に整備することが事業を効果的、あるいは効率的に進めることが出来るため。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
山手環状線(西工区)の進捗に合わせ平成25年度の完成を目指す。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		道路新設改良事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3554002	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	土木部道路整備課			
	項	道路橋りょう費		連絡先	(078)918-5034			
	目	道路新設改良費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	道路新設改良事業		根拠法令 ・要綱等	道路法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	地区道路・地区内道路	
	意図（どういう状態にしたいのか）	狭あい道路の整備に加えて、新設、改良することにより、地区内で発生した自動車交通を安全に効率良く幹線道路へと導き補完するとともに、利便性や安全性の改善を図る。	

事業 内容	< H20 >	(補助事業) ・二見44・210号線連絡道路新設工事 ・大石1号線歩道バリアフリー化工事 ・松江地区南北道路新設工事 (起債事業) ・藤江35号線道路改良工事 ・大久保59号線道路改良工事 ・八木4号線道路新設工事 ・大久保317号線道路新設工事 ・谷八木地内道路 ・魚住38号線道路改良工事 (単独事業) ・明石中央56号線歩道バリアフリー化工事 ・大久保3号線道路改良工事 他
	< H21 >	(補助事業) ・松江地区南北道路新設工事 (起債事業) ・大久保49号線道路改良工事 ・魚住57号線道路補修工事 ・朝霧261号線道路新設工事 (単独事業) ・大久保3号線道路改良工事 ・大久保86号線道路改良工事 ・二見63号線道路改良工事 ・二見164号線道路改良工事 ・スミ切り改良事業 ・狭あい道路整備事業 ・道路用地管理業務
	< H22 >	(補助事業) ・朝霧165線外4線道路改良工事 ・大久保73号線踏切拡幅等工事 ・二見150号線道路改良工事 ・朝霧駅前広場道路改良工事 ・情報案内板設置工事 ・狭あい道路整備事業 (起債事業) ・藤江5号線道路改良工事 ・大久保49号線道路改良工事 (単独事業) ・スミ切り改良事業 ・道路用地管理業務
	< H23 >	(補助事業) ・朝霧165線外20線道路改良工事 ・大久保73号線踏切拡幅等工事 ・朝霧駅前広場道路改良工事 (起債事業) ・大久保49号線道路改良工事 ・魚住46号線道路補修工事 (単独事業) ・スミ切り改良事業 ・道路用地管理業務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.50	アルバイト	0.20
21決算	261,257	38,646	299,903	60,944	126,750	0	112,209	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	181,769	14,670	196,439	17,000	98,480	0	80,959	任期付	0.30	合計	4.00
23当初予算	541,933	30,890	572,823	179,500	291,900	200	101,223				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品等		628	需用費	
委託料		詳細設計、用地測量等	14,159	委託料		詳細設計委託、用地管理委託	152,000
工事請負費		道路改良工事等	46,540	工事請負費		道路改良工事等	224,500
公有財産購入費		用地購入	117,818	公有財産購入費		用地購入	151,900
補償補填及び賠償金		物件等移転補償	1,333	補償補填及び賠償金		物件等移転補償	4,000
その他		旅費、役務費、使用料、負担金	1,291	その他		報償費、旅費、役務費、使用料、負担金	6,974
	合計		181,769		合計		541,933

整理番号	3554002	事務事業名	道路新設改良事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	整備路線数	利便性・安全性の改善を図るための道路整備	路線	8	11	8
指標で表せない成果						
地区内で発生した自動車交通を安全に、効率良く幹線道路へ導く。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	地元要望を受けている路線の中、市民生活に密接した利便性と通行の安全性の向上のため必要な事業である。
	有効性	やや高い	地元自治会の要望を受け、現地確認及び聞き取りを行い整備の是非を決定している。また、隅切事業についても、現地精査を行い地元自治会等と整備の必要性について協議を行い実施している。
	効率性	やや高い	工事の実施にあたっては、兵庫県公共事業コスト構造改革プログラムにより、コスト縮減の視点で最適化された土木工事標準積算基準等に基づき設計積算を行っている。また、他事業との関連工事は、計画協議に基づき、できるだけ同一時期に実施するように調整を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	地元要望をベースに事業を実施しており、ゆとりとうるおいのある街づくりのため、利便性と安全性の向上に必要な道路整備を行っている。				
	手法の改善	維持	整備に辺り優先順位等について、地元自治会等と協議を行い効率的に事業を進める。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
限られた財源の中で事業を行なっている事の理解を求め、地元自治会等と綿密な協議等を行い、整備の優先順位などを考え整備に取り組んでいく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-58,000	0	0	0	-58,000
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-58,000	0	0	0	-58,000	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		狭あい道路整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3554003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部道路整備課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5034			
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	道路新設改良費	根拠法令・要綱等	建築基準法			
	事業	狭あい道路整備事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内一円の狭あい道路
	意図（どういう状態にしたいのか）	通風・採光・日照など良好な住環境を守るとともに、地震や火災等の災害時の避難・消防活動を助けるため狭あいな道路を解消する

事業内容	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・用地測量 ・道路拡幅工事 ・用地買収 ・物件補償
	実績	平成20年度実績 ・11件 平成21年度実績 ・11件 平成22年度実績 ・3件 平成23年度見込 ・11件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0.20	0.00	0.00	0.00
22決算	8,371	4,500	12,871	2,471	5,800	0	4,600	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	37,500	1,700	39,200	15,000	22,500	0	1,700	0.00	0.00	0.00	0.20

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品等	1		委託料	設計委託	5,000
工事請負費	道路整備工事	5,795		使用料及び賃借料	事務費	700
公有財産購入費	用地購入	2,401		工事請負費	道路整備工事	15,000
補償補填及び賠償金	物件等移転補償	174		公有財産購入費	用地購入	12,000
				補償補填及び賠償金	物件等移転補償	4,000
				その他	旅費、消耗品費等、役務費	800
合計		8,371		合計		37,500

整理番号	3554003	事務事業名	狭あい道路整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	整備件数	整備件数の増加が災害に強い安全で安心なまちづくりを実現できる。	件	11	3	11
指標で表せない成果						
通行の利便性向上に加えて ・通風、採光、日照等良好な住環境を守る ・地震や火災等の災害時の避難・消防活動を助ける など、良好な住環境の確保と都市機能の向上を図る						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	災害時の避難や消防活動、救急車の進入路確保を主たる目的であり、また、住環境等の向上も図れる。
	有効性	高い	緊急車両の通行確保及び住環境の向上を図る。現地踏査を行い、有効性について判定会議を行い地権者へ整備の意志を確認し実施する。
	効率性	やや高い	年間を通じ狭隘事業用の単価契約業者を入札にて決定し、事業の効率性を向上を図ると共にニーズに対応した事業展開をおこなう。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	家屋の建築等により中心後退を行うため、持続的に本事業にて狭隘な道路を拡幅していく。				
	手法の改善	維持	国庫補助制度を活用し、事業を進める。新築及び改築時に中心後退にて道路拡幅用地を取得し整備するため、通常の道路事業で用地買収等を行うより効率的に整備を進める事もできる。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
社会整備資本交付金により、狭隘事業を進めていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		交通安全施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3554004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部道路整備課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5034			
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	交通安全施設整備費	根拠法令・要綱等	道路法・バリアフリー新法			
事業	交通安全施設整備事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める						
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	歩道等交通安全施設
	意図(どういう状態にしたいのか)	歩道の整備や歩道の段差解消などバリアフリー化を図ることにより、歩行者など交通弱者の安全を確保する。

事業内容	< H20 > (補助事業) ・林船上26号線歩道設置工事 ・西明石25号線歩道改良工事 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策 ・東二見スミ切り改良工事 ・道路維持補修工事 他
	< H21 > (補助事業) ・太寺上ノ丸59号線歩道整備工事 ・二見44・210号線連絡道路新設等工事 ・西明石27号線歩道整備工事 (単独事業) ・朝霧115号線ほか(松が丘)歩道整備工事 ・大久保駅前広場交通安全対策 ・二見27号線歩道新設工事 ・県道明石高砂線関連市道等安全対策 ・交通安全対策(交通安全総点検関係等) ・交通安全対策(交差点改良)
	< H22 > (補助事業) ・東二見駅周辺地区整備 ・小久保地区整備 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策 ・交通安全対策(交通安全総点検関係等) ・交通安全対策(交差点改良)
	< H23 > (補助事業) ・東二見駅周辺地区整備 ・小久保地区整備・明石市中心市街地地区 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策 ・交通安全対策(交通安全総点検関係等) ・交通安全対策(交差点改良)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.10	アルバイト	0.00
21決算	302,313	52,128	354,441	78,800	214,700	0	60,941	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	231,586	13,500	245,086	75,874	133,000	0	36,212	任期付	0.20	合計	3.30
23当初予算	143,385	26,870	170,255	15,250	103,300	0	51,705				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	用地測量、詳細設計等	26,393		委託料	工事委託等	88,000
使用料及び賃借料	積算システム使用料等	1,283	使用料及び賃借料	積算システム使用料等	900		
工事請負費	道路改良工事等	164,828	工事請負費	道路整備工事等	50,500		
公有財産購入費	用地購入	6,149	公有財産購入費	用地購入	2,000		
補償補填及び賠償金	物件等移転補償	31,913	補償補填及び賠償金	物件等移転補償	1,000		
その他	旅費、需用費、役務費	1,020	その他	旅費、消耗品費等、役務費	985		
合計			231,586	合計			143,385

整理番号	3554004	事務事業名	交通安全施設整備事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	交通事故死傷率の高い路線の整備数	交通事故死傷率により指定された路線の整備数	路線	10	10	10
指標で表せない成果						
歩道の段差解消等バリアフリー化の推進により、高齢者や障害者をはじめ、すべての市民が安心して暮らせるようになる						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき指定された路線を整備している。
	有効性	やや高い	交通事故死亡率等の指標に基に、事故の多発している路線及び地域を優先的に整備している。交通事故による死傷者の減少。安全な通学環境の形成
	効率性	やや高い	事の実施にあたっては、兵庫県公共事業コスト構造改革プログラムにより、コスト縮減の視点で最適化された土木工事標準積算基準等に基づき設計積算を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	基本方針である安全安心のまちづくりの実現に向けて事業を進める。				
	手法の改善	維持	交通事故の死傷者の減少に寄与し、また、安全な通学路環境の形成を継続的に行っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
安全安心のまちづくりの実現に向けて事業を進める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
内容の精査による。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-10,000	0	0	0	-10,000
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-10,000	0	0	0	-10,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	あんしん歩行エリア整備事業(明石駅周辺地区)			新規/継続	継続事業	整理番号	3554005		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	土木費			事業所管課	土木部道路整備課			
	項	交通安全対策費			連絡先	(078)918-5034			
	目	交通安全施設整備費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	あんしん歩行エリア整備事業(明石駅周辺地区)			根拠法令・要綱等	道路法・バリアフリー新法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	1-1 日常生活の安全性を高める								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石駅周辺地区内の道路等						
	意図(どういう状態にしたいのか)	交通管理者と道路管理者が一体となって面的かつ総合的な事故抑止対策を行うことにより、歩行者等の安全な通行を確保することを図る。						

事業内容	<全体> 事業期間 H18~H24 概算事業費 124.9百万円 地区面積 104ha 工事内容 歩道整備工事、バリアフリー化工事、電線共同溝設置工事、交差点改良工事等							
	<H20> ・大明石1号線歩道バリアフリー化工事 ・太寺上ノ丸44号線歩道バリアフリー化工事 ・明石中央4号線歩道バリアフリー化工事 ・明石中央56号線歩道バリアフリー化工事 ・太寺上ノ丸14号線歩道バリアフリー化工事 ・大明石4号線用地測量委託 ・明石中央46号線ほか歩道詳細設計ほか委託 ・歩道バリアフリー化工事 ・太寺上ノ丸11号線歩道バリアフリー化工事 他 <H21> ・明石中央12号線電線共同溝及び道路詳細設計 ・太寺上ノ丸22号線道路改良工事 ・大明石4号線用地買収 <H22> ・大明石4号線歩道整備用地買収等 ・明石中央12号線電線共同溝工事 ・明石中央45号線カラー舗装等工事 ・大明石118号線BF化工事 ・明石中央52号線歩道整備詳細設計等 他 <H23> ・大明石4号線歩道整備用地買収等 ・明石中央12号線歩道改良工事 ・明石中央52号線歩改良 他							

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.00	アルバイト	0.00
21決算	133,922	5,058	138,980	50,219	59,800	0	28,961	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	48,474	14,400	62,874	23,831	22,700	0	16,343	任期付	0.00	合計	2.00
23当初予算	204,000	17,000	221,000	106,150	86,800	0	28,050				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	詳細設計等	1,836		2	工事請負費	明石中央12号線歩道改良工事ほか
使用料及び賃借料	積算システム使用料等	697	3	公有財産購入費	大明石4号線用地買収	20,000	
工事請負費	歩道整備工事等	37,060	4	補償補填及び賠償金	大明石4号線物件移転補償	90,000	
公有財産購入費	用地購入	5,102					
補償補填及び賠償金	物件等移転補償	3,557					
その他	旅費、需用費	222					
合計			48,474	合計			204,000

整理番号	3554005	事務事業名	あんしん歩行エリア整備事業(明石駅周辺地区)			
------	---------	-------	------------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業対象区間における安全で快適な歩行空間の利用者数	歩道整備等、安全対策を行った区間における安全で快適な空間を利用する歩行者数	人/12h	21613	46343	52,691
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき指定された路線を整備している。
	有効性	やや高い	単位面積(1km ²)あたりの年間平均死傷事故件数が、全国の人口集中地区での平均件数(35件/km ²)の1.2倍以上の地域を、優先的に整備している。
	効率性	やや高い	工事の実施にあたっては、兵庫県公共事業コスト構造改革プログラムにより、コスト縮減の視点で最適化された土木工事標準積算基準書等に基づき、設計積算を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	交通事故の死傷者の減少に寄与し、また、安全な通学路環境の形成を継続的にやっていく。								
	手法の改善	維持	事の実施にあたっては、兵庫県公共事業コスト構造改革プログラムにより、コスト縮減の視点で最適化された土木工事標準積算基準等に基づき設計積算を行っている。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
安全安心のまちづくりの実現に向けて事業を進める。											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
内容の精査による。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-10,000	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-10,000
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-10,000	0	0	0	0	-10,000			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	新規/継続	継続事業	整理番号	3554006	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木部道路整備課			
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5034			
	目	交通安全施設整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	根拠法令 ・要綱等	道路法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	JR魚住駅周辺地区内の道路等
	意図(どういう状態にしたいのか)	交通管理者と道路管理者が一体となって面的かつ総合的な事故抑止対策を行うことにより、歩行者等の安全な通行を確保することを図る。

事業 内容	<全体> 事業期間 H21~H26 概算事業費 1040百万円 地区面積 165ha 工事内容)幹線道路対策:魚住10,14号線[長坂寺線]の整備)経路対策:魚住18号線他の歩車共存道路整備(歩道拡幅・交差点改良工事等))ゾーン対策:歩車共存道路の整備、路側のカラー化や防護柵の設置等
	<H21> ・幹線道路対策:魚住10,14号線[長坂寺線]の整備(詳細設計、用地取得) ・経路対策:魚住18号線の歩車共存道路整備(歩道拡幅・交差点改良工事) <H22> ・幹線道路対策:魚住10,14号線[長坂寺線]の整備(用地取得) ・経路対策:魚住19号線の歩車共存道路整備(歩道拡幅・交差点改良工事) <H23> ・幹線道路対策:魚住10,14号線[長坂寺線]の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.20	アルバイト	0.00
21決算	91,756	5,328	97,084	12,100	80,900	0	4,084	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	118,080	10,800	128,880	64,059	52,500	0	12,321	任期付	0.00	合計	1.20
23当初予算	83,700	10,200	93,900	44,000	36,000	0	13,900				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	役員費		不動産鑑定手数料		982	役員費	
委託料		詳細設計、物件調査等	30,298	委託料		物件調査委託ほか	5,300
工事請負費		道路改良工事	6,013	工事請負費		横断歩道設置、用地管理工事	2,700
公有財産購入費		用地購入	2,501	公有財産購入費		用地買収	15,000
償還金利息及び割引料		物件等移転補償	77,407	補償補填及び賠償金		物件移転補償	60,000
その他		旅費、需用費、使用料	879				
	合計		118,080		合計		83,700

整理番号	3554006	事務事業名	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)			
------	---------	-------	---------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業対象区間における安全で快適な歩行空間の利用者数	歩道整備等、安全対策を行った区間における安全で快適な空間を利用する歩行者数	人/12h	325	931	931
	指標で表せない成果					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	交通管理者と道路管理者が一体となって面的かつ総合的な事故抑止対策を行うことにより、歩行者等の安全な通行を確保することを図る。
	有効性	やや高い	県道岩岡魚住線の交通機能を魚住10・14号線(長坂寺線)に振替を行うことにより、交通事故の減少及び歩行者の安全性の向上などを促進する。
	効率性	高い	組織編制により、当該事業に従事する職員が減少しており現場管理委託業務などを活用し事業進捗等の維持を目指す。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	道路輸送計画、歩車道の分離及び歩道の拡幅を行うことにより、交通事故等においても減少させることから「安全・安心のまちづくり」に大きく寄与するものである。				
	手法の改善	維持	工事の実施にあたっては、兵庫県公共事業コスト改造プログラムにより、コストの縮減の視点で最適化された土木工事標準積算基準書に基づき設計積算を行っている。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
交付金等財源の確保、事業路線の緊急度を勘案し、一般財源の削減を図りながら、安全安心のまちづくりの実現に向け事業を展開していく							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		山陽電鉄連続立体交差第2期事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3554007	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部道路整備課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5034			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	目	山陽高架対策費	根拠法令・要綱等	都市計画法・踏切道改良促進法			
事業	山陽電鉄連続立体交差第2期事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める						
個別計画	都市計画マスタープラン						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内の鉄道、道路の利用者とその沿線地区住民
	意図(どういう状態にしたいのか)	道路交通の円滑化や電車運行の安全化とともに周辺市外地の生活環境や都市機能の向上が図られ、また、駅前広場・側道の整備などにより、地域の活性化を促進する。

事業内容	(経常予算) 都市計画決定:(当初) 昭和52年11月18日 :(変更) 平成13年10月23日 事業認可:平成14年3月25日 事業期間:平成13(2001)年度~平成29(2017)年度 [高架本体](県事業) 延長L=1,891m(明石川~林崎松江海岸駅)、除却踏切9箇所、交差道路9路線(うち都市計画道路4路線) [大坪線](市事業) W=14m L=150m 西新町駅前広場 A=約4,700㎡ [関連側道] (県事業)・4号線 L=350m ・5号線 L=430m ・6号線 L=280m ・11号線 L=190m (市事業)・7号線 L=430m ・8号線 L=270m ・10号線 L=330m [事業経過] 平成14年度~:測量調査・用地買収着手 平成19年度~:明石川橋梁工事着手 平成20年度~:保守基地移転完了 平成21年度~:仮線工事着手 平成23年度~:仮線切替(6/18)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.30	0	0.00	0.00
22決算	185	7,110	7,295	0	0	0	7,295	0.10	0	0.00	0.00	0.00
23当初予算	894	2,990	3,884	0	0	0	3,884	0.10	0	0.10	0.00	0.50

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	122		旅費	近接地旅費、研修旅費等	242
需用費	消耗品費等	34	需用費	事務用品、被服費、定期購読物等	108		
負担金補助及び交付金	研修負担金等	29	委託料	用地管理費	308		
			使用料及び賃借料	コピー使用料等	111		
			負担金補助及び交付金	全国連立事業促進期成会分担金等	125		
	合計	185		合計	894		

整理番号	3554007	事務事業名	山陽電鉄連続立体交差第2期事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業区間内の踏切事故数	連続立体交差事業により、9箇所の踏切が除去されることにより、事業区間内の踏切事故を根絶することが出来る。	件	1	1	0 (6月末現在)
	移動時間の短縮	踏切遮断が解消されることにより、移動時間が短縮する。	時間	0	0	0
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 除去される踏切で遮断されていた道路交通の円滑化が図られることで、市内の交通ネットワーク機能が向上する。 高架化された駅のバリアフリー化が図られることで、公共交通利用者の利便性が向上する。 高架下空間の公共利用により、地域のまちづくりに寄与する。 						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	鉄道の高架化により、踏切を除去し、道路交通の円滑化と鉄道輸送の安全確保とともに、沿線の調和のとれたまちづくり等、地域の土地利用の増進を図ることを事業目的としており、第5次長期総合計画に掲げる「安全・安心のまちづくり」の観点からも推進すべき重要施策である。
	有効性	高い	鉄道の高架化により、道路交通の円滑化や踏切事故の根絶とともに、周辺市街地の生活環境や都市機能の向上が図られ、また、駅前広場・側道の整備により、地域の活性化を促進するなど有効性の高い事業である。
	効率性	高い	組織の再編により、当該事業に従事する職員数は減少した平成22年度に比べさらに減少している。また、事業の工程を定期的に検証し、工期の短縮に努めるとともに、高架橋の高欄部に二次製品の使用を検討するなど、事業費の削減にも努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	鉄道の高架化により、踏切事故等を根絶できることから、「安心・安全のまちづくり」に大きく寄与するものである。				
	手法の改善	維持	必要性、有効性、効率性ともに高い事業であり、現在の手法を維持し推進すべきである。				
	今後の事業展開方針						
平成23年6月18日に仮線切替を行い、旧線路の撤去工事を行っている。今後は平成27年度の線路の高架切替に向け、高架構造物本体の工事を進めるとともに、駅前広場、側道の整備についてもあわせて検討を進めていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		山陽電鉄連続立体交差第2期関連道路事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3554008	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部道路整備課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5034			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	目	山陽高架対策費	根拠法令・要綱等	都市計画法・踏切道改良促進法			
事業	山陽電鉄連続立体交差第2期事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める						
個別計画	都市計画マスタープラン						

事業の目的	対象(誰を・何を)	山陽電鉄立体交差第2期事業の関連道路
	意図(どういう状態にしたいのか)	県事業である山陽電鉄立体交差第2期事業にあわせてその関連道路を整備することによって、踏切を除去し事故のない安全なまちづくりをすすめるとともに、道路交通の円滑化、市街地の一体化などによる地域の活性化を図る。

事業内容	<H20>	・西八木踏切拡幅工事委託 ・大久保59号線道路改良工事 L=42m
	<H22>	・大久保58号線道路改良用地取得 ・保守基地物件補償買戻し
	<H23>	・大久保58号線交差点改良 ・県施行事業に対する負担

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.00	アルバイト	0.10
22決算	1,277,064	3,870	1,280,934	0	1,277,000	0	3,934	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	323,000	8,940	331,940	0	322,500	0	9,440	任期付	0.10	合計	1.20

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		公有財産購入費	公有財産買戻		961,231		工事請負費
	負担金補助及び交付金	県施行街路事業負担金	315,833		負担金補助及び交付金	県施行街路事業負担金	322,500
	合計		1,277,064		合計		323,000

整理番号	3554008	事務事業名	山陽電鉄連続立体交差第2期関連道路事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	整備路線数	利便性・安全性の改善を図るための道路整備	路線	1	0	1
指標で表せない成果						
・公社先行取得補償費の償還により、今年以降の利息の縮減になった。 ・接続する県道交差点の改良(県施行)、交差踏切の拡幅(山電委託工事)を併せて実施することにより、ボトルネック踏切の解消、交差点の安全性の向上が図られた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	関連道路整備にあわせて県道交差点の改良(県施行)、交差踏切の拡幅(山電委託工事)を実施することにより、安全・安心のまちづくりに大きく寄与するものである。
	有効性	高い	JR大久保駅と県道718号線(旧浜国)を結ぶ準幹線道路において、歩道未整備区間に踏切内を含め歩道が新設されたことから、より安全で快適な歩行空間が確保され、一体的に整備された交差点改良により、より快適な交通ネットワークが確立されるなど、周辺地域の安全・安心のため、事業が有効に実施されている。
	効率性	高い	関連市道の拡幅歩道新設工事、踏切拡幅工事、県道交差点改良工事を一体で整備することで、より高い整備効果が得られている。

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	縮小	公社への償還が完了したことから、事業規模を縮小する。			
	手法の改善	維持	引続き交差点南側の道路改良を現行の手法で継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
交差点部のより一層の安全確保のため、交差点南側の道路改良事業を継続する。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		街路一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3554009	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	土木部道路整備課			
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5034			
	目	街路事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	街路一般事務事業		根拠法令 ・要綱等	道路法 都市計画法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	都市計画道路等
	意図（どういう状態にしたいのか）	幹線道路等の整備を効率的に進めるため、その用地管理等を実施する。

事業 内容	< H21 > (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
	< H22 > (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
	< H23 > (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	972	1,611	2,583	0	0	0	2,583	0.60	0.60	0.00	0.00
22決算	855	7,470	8,325	0	0	0	8,325	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,119	6,960	8,079	0	0	0	8,079	0.30	0.30	0.00	1.50

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費等		186		旅費
	需用費	消耗品費等	106		需用費	事務用品、被服購入費、地元説明会お茶等	146
	負担金補助及び交付金	研修負担金等	563		負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	725
	合計		855		合計		1,119

整理番号	3554009	事務事業名	街路一般事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	都市計画道路の整備率	都市計画道路の整備を目的とした事務経費であるので、進捗率を指標とする。	%			
	指標で表せない成果					
事務的経費が各都市計画道路整備事業にもたらした効果。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	都市計画道路整備事業を実施していく上で、事務的経費は必要不可欠である。
	有効性	高い	都市計画道路整備事業の効果が出ているため、各事業に付随する事務的経費の有効性は高い。
	効率性	高い	都市計画道路整備事業を効率的に行うために、事務的経費は必要であるため、効率性は高い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	より効率的な都市計画整備事業ができるよう、本事務的経費を効率的に使っていく。				
	手法の改善	維持	より効率的な都市計画整備事業ができるよう、本事務的経費を効率的に使っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
継続して実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		街路整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3554010		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木部道路整備課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5034				
	目	街路事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	街路整備事業	根拠法令 ・要綱等	道路法 都市計画法				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				

事業の 目的	対象（誰を・何を）	都市計画道路等
	意図（どういう状態にしたいのか）	幹線道路等の整備を効率的に進めるため、事業用地等を適正かつ安全に管理する。

事業 内容	< H20 > (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託
	< H21 > (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託
	< H22 > (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託 ・まちづくり交付金事業事後評価
	< H23 > (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	14,529	6,561	21,090	0	0	0	21,090	0.70	0.00	0.00	0.00
22決算	3,687	2,970	6,657	0	0	0	6,657	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	11,863	5,950	17,813	0	0	1	17,812	0.00	0.00	0.70	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	用地管理等	3,687			報償費	手話通訳者報酬
				役務費	不動産鑑定手数料	500	
				委託料	用地測量、分筆登記、用地管理	4,273	
				工事請負費	用地管理フェンス工事	7,000	
	合計		3,687		合計		11,863

整理番号	3554010	事務事業名	街路整備事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	点検での改善点	5月、7月、12月に行う施設一斉点検における異常箇所数	箇所	6	1	1
指標で表せない成果						
近隣住民にわかりやすく、円滑な事業の推進。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	街路整備事業を進める上で、地権者各々の事情を踏まえ、周辺環境の整備などの細かな配慮するというのは、効果的あるいは効率的な事業の推進には必要性は高い。
	有効性	やや高い	街路整備事業を進める上で、地権者各々の事情を踏まえ、周辺環境の整備などの細かな配慮するというのは、事業推進の効果は高い。
	効率性	高い	地権者の要望にすばやく答えるというの、事業の推進には不可欠であり住民サービスにもつながる。結果的に効率性の高い事業となる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	より細かい配慮をしながら事業を推進していくために、今後とも維持していく必要がある。			
	手法の改善	維持	より細かい配慮をしながら効率的な事業を推進していくために、作業の集約化や早めの対応に努める。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
	財源の確保、事業路線の緊急度を勘案し、一般財源の削減を図りながら、事業を展開していく。					
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		県施行街路事業負担金		新規/継続	継続事業	整理番号	3554011	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	土木部道路整備課			
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5034			
	目	街路事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	県施行街路事業負担金		根拠法令 ・要綱等	道路法 都市計画法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		新たな道路整備プログラム						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	都市計画道路等	
	意図（どういう状態にしたいのか）	黒橋線及び朝霧二見線など市内の拠点交通を担う都市計画道路の整備拡充を推進する。	

事業 内容	< H20 > (起債事業)	・黒橋線整備負担金 ・朝霧二見線整備負担金
	< H21 > (起債事業)	・黒橋線整備負担金 ・朝霧二見線整備負担金
	< H22 > (起債事業)	・黒橋線整備負担金 ・朝霧二見線整備負担金
	< H23 > (起債事業)	・黒橋線整備負担金 ・朝霧二見線整備負担金

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	アルバイト	0.00
21決算	97,275	2,331	99,606	0	97,200	0	2,406	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	227,940	270	228,210	0	227,900	0	310	任期付	0.00	合計	0.30
23当初予算	121,358	2,550	123,908	0	121,300	0	2,608				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及 び交付金	県施行街路事業負担金		227,940		負担金補助及 び交付金
	合計		227,940		合計		121,358

整理番号	3554011	事務事業名	県施行街路事業負担金
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	百万円	0	0	0
指標で表せない成果						
黒橋線及び朝霧二見線など市内の拠点交通を担う都市計画道路の整備により、安全安心のまちづくりを推進する						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	県施行街路事業については、地方財政法にその区域内の市町村に経費の一部を負担させることができる規定があり、兵庫県は実際に負担させる方針であるので、市は負担せざるを得ない。
	有効性	やや高い	複数の市町にまたがる都市計画道路については、市のみで施行することは困難であり、全県的な道路網整備の視点に立って県が施行することの整備効果は高い。
	効率性	高い	大規模事業を市だけの費用で行うことは難しいため、県施工事業として明石市が相当分を負担するという方法は効率的である。また、本事業は県が施行することから施行については職員を必要とせず、職員数及び人件費削減の意味でも効率的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	今後も県と協議しながら本事業を進めていく。				
	手法の改善	維持	今後も県と協議しながら本事業を進めていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
県から事業についての資料提供を受け、負担内容を精査確認しながら本事業を進めていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		山手環状線街路事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3554012	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部道路整備課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5034			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	街路事業費	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法			
事業		山手環状線街路事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-2 非常時への備えを万全にする						
個別計画	新たな道路整備プログラム						

事業の目的	対象(誰を・何を)	都市計画道路等
	意図(どういう状態にしたいのか)	東西の交通機能を強化し、交通利便性の向上を図るため、市内の拠点間交通を担う都市計画道路山手環状線の整備拡充を推進する。

事業内容	<全体> 事業期間 H16~H25 概算事業費 2,700百万円 事業延長 858m 幅員 16.0m 工事内容 道路改良工事 用地 10,738㎡ 補償 66件
	<H20> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・物件調査委託 ・中工区道路新設工事 <H21> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・物件調査委託 ・道路新設工事 (単独事業) ・用地管理委託 ・附帯工事 <H22> (補助事業) ・橋梁下部工事 ・事業用地購入 ・物件移転等補償 <H23> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事 (地特事業) ・附帯工事 (単独事業) ・収用申請書作成委託 ・取付道路工事 ・用地買収

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	アルバイト	0.00
21決算	402,723	7,938	410,661	294,200	95,200	0	21,261	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	302,983	9,000	311,983	90,800	206,200	0	14,983	任期付	0.00	合計	1.10
23当初予算	174,000	9,350	183,350	82,500	91,500	0	9,350				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	詳細設計等	6,930		23年度当初予算事業費明細	役員費	不動産鑑定手数料
使用料及び賃借料	コピー使用料等	756		委託料	収用申請書作成委託など	6,000	
工事請負費	道路新設工事等	43,932		工事請負費	道路新設工事等	82,000	
公有財産購入費	用地購入	160,613		公有財産購入費	用地購入	40,000	
補償補填及び賠償金	物件等移転補償	90,678		補償補填及び賠償金	物件等移転補償	42,000	
その他	旅費、需用費、役員費	74		その他	旅費、消耗品費等、使用料	2,200	
合計			302,983	合計			174,000

整理番号	3554012	事務事業名	山手環状線街路事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	百万円	0	0	0
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国道2号の渋滞を緩和し、交通量を分散させる必要がある。 また、住宅地(西脇区画整理地区等)から国道2号を結ぶ主要なアクセス路線であり、魚住2号線の拡幅事業と一体的に整備することにより、良好な住環境を整備するため必要性は高い。
	有効性	やや高い	魚住2号線拡幅事業と併せて整備することにより、国道2号の渋滞の緩和、および住宅地(西脇区画整理地区等)のアクセスが強化され利便性向上するとともに市街地形成もでき、有効である。
	効率性	高い	工区を中工区と西工区の2工区に分け、同時に事業をすすめ、早期の効果発現、事業期間の短縮、事業費の節減に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	平成25年度の完成予定に向けて計画的に事業を進めている。平成23年度は西工区の用地買収を進めながら、中工区の用地取得も引き続き進めていく。
	手法の改善	維持	効率的な工程管理により、事業費の縮減に努めている。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
用地取得率100%に向けて交渉を進め、同時に赤根川の橋梁工事、道路新設工事を計画的に進めていく。 西工区は、魚住2号線と進捗を合わせ平成25年度末完成目途に整備を図っていく。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 0 0 0
	増加見込	0	地方債 0 0 0 0
	差引 +	0	その他特定財源 0 0 0
			一般財源 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	八木松陰線街路事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3554013	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	街路事業費					
	事業	八木松陰線街路事業					
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める		事業所管課	土木部道路整備課			
	1-1 日常生活の安全性を高める		連絡先	(078)918-5034			
個別計画	新たな道路整備プログラム		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
根拠法令 ・要綱等	道路法 都市計画法						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	都市計画道路等
	意図(どういう状態にしたいのか)	JRや山陽電鉄と交差する都市計画道路八木松陰線を整備することによって、市内の南北交通の円滑化を図る。

事業内容	<全体> 事業期間 H17~H27 概算事業費 4,000百万円 事業延長 586m 幅員 16.0m 工事内容 道路改良工事 用地 6,176㎡ 補償 39件	
	<H20>(補助事業)・事業用地取得・物件調査委託・谷八木架道橋拡幅詳細設計委託 <H21>(補助事業)・事業用地取得・道路改良工事・谷八木架道橋拡幅工事委託 (起債事業)・道路改良附带工事・事業用地購入 (単独事業)・用地管理委託・用地管理工事 <H22>(補助事業)・事業用地取得・道路改良工事・山電工事委託 <H23>(補助事業)・事業用地購入・物件移転等補償・道路新設工事・山電工事委託 (地特事業)・附带工事 (単独事業)・取付道路工事・用地買収	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.20	アルバイト	0.00
21決算	264,587	5,328	269,915	39,642	219,900	0	10,373	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	318,063	9,000	327,063	200,200	85,800	0	41,063	任期付	0.00	合計	1.20
23当初予算	723,500	10,200	733,700	383,075	340,400	0	10,225				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	物件調査、用地測量等	2,019		委託料	工事委託等	633,000
使用料及び賃借料	積算システム使用料等	3,078	使用料及び賃借料	積算システム使用料等	9,500		
工事請負費	道路新設工事等	19,550	工事請負費	道路新設工事等	20,000		
公有財産購入費	用地購入	225,904	公有財産購入費	用地購入	21,500		
補償補填及び賠償金	物件等移転補償	66,827	補償補填及び賠償金	物件等移転補償	35,000		
その他	旅費、需用費、役務費	685	その他	旅費、消耗品費等、役務費	4,500		
合計			318,063	合計			723,500

整理番号	3554013	事務事業名	八木松陰線街路事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	百万円	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	県道明石高砂線から国道250号(明姫幹線)を結ぶ交通ネットワーク上重要な道路である。また、先に供用開始した八木松陰線(大久保校区)と併せて、国道2号まで連結し、明石市内の南北を結ぶ道路として必要性の高い路線である。
	有効性	やや高い	先に供用開始した国道2号から明姫幹線の八木松陰線(大久保工区)と併せて県道明石高砂線から国道2号までがつながる南北線となり、防災上も重要な路線で有効性は高い。狭あいな道路であったが、歩道もでき、県道明石高砂線の整備も県事業にて同じく行い、谷八木小学校区の安全な通学環境の形成となる。
	効率性	高い	県事業である、県道明石高砂線の拡幅事業と併せて整備することにより、早期の事業効果発生や工程の調整による工期の短縮に努めることにより、より効率の良い事業とする。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	平成27年度の完成予定に向けて計画的に事業を進めている。平成23年度は用地買収を進めながら、道路改良工事、山陽電車の立体交差工事を進めていく予定。				
	手法の改善	維持	効率的な工程管理により、事業費の縮減に努めている。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
用地取得率100%に向けて交渉を進め、同時に山陽電車立体交差や県道明石高砂線の拡幅工事の進捗と調整を図りながら事業を進めていく。 関連事業である県道明石高砂線の進捗と合わせ平成27年度末完成目途に整備を図っていく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3554014	事務事業名	道路新設改良(臨時交付金)事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	整備路線数	利便性・安全性の改善を図るための道路整備	路線	0	2	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
	今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	3554015	事務事業名	道路新設改良(きめ細やかな交付金)事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	整備路線数	利便性・安全性の改善を図るための道路整備	路線	0	25	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
	今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	3554016	事務事業名	王子線街路事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
嘉永橋の架け替えにより ・老朽化による流出の恐れがなくなった。 ・橋脚が7本から2本になり、川の流れがよくなった。 ・橋が1m高くなりオーバーフローの心配が緩和された。						
周辺道路の整備により ・歩道が整備され、歩行者が安全快適に通行できるようになった。 ・橋梁部を含めて車道が広がったことで、車輛の通行がスムーズになった。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	平成22年度限りで廃止				
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳		
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源
		削減見込				
		増加見込				
		差引 +				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		電光表示板管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3555001	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	土木部放置自転車対策課			
	項	交通安全対策費		連絡先	(078)918-5036			
	目	交通安全対策総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	事業	交通安全啓発・教育事業		根拠法令 ・要綱等	明石市事務分掌規則第12条			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石駅付近を通行する者に対して	
	意図（どういう状態にしたいのか）	交通安全の必要性、重要性を啓発する。 また、市政等の公的広報を実施し、その内容を広く市民に知らしめる。	

事業 内容	設置場所	明石市立明石駅前立体駐車場屋上(南西端)		
	サイズ	縦2メートル×横10メートル		
	表示文字数	横10文字縦2段、全角20文字表示可		
	放映時間	7時～22時		
	放映依頼件数	延べ1145件(平成23年7月20日現在)		
	事業の概要	月に1回、広報課が放映依頼の原稿をとりまとめて(各所管課、明石警察、消防署など)、放置自転車対策課に放映の依頼を行う。放置自転車対策課では、それに基づき委託業者に放映指定期間中の放映を依頼する。こうした依頼放映原稿のほか、常時、交通安全啓発、放置自転車対策を放映している。なお、NHKニュース文字放送については、地上波デジタル放送への切り替えに伴い、平成23年6月をもって終了している。		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,388	2,898	4,286	0	0	0	4,286	0.32	0.00	0.00	0.00
22決算	1,273	4,140	5,413	0	0	0	5,413	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,444	3,188	4,632	0	0	0	4,632	0.18	0.00	0.00	0.50

区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品購入、修繕費、電気料金など	322	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	需用費	事務用品購入、修繕費、電気料金など	464
役務費	電光表示板電話回線使用料	31		役務費	電光表示板電話回線使用料	35
委託料	電光表示板の放映及び保守業務委託	920		委託料	電光表示板の放映及び保守業務委託	945
合計		1,273		合計		1,444

整理番号	3555001	事務事業名	電光表示板管理事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	放映依頼	電光表示板の放映依頼件数	件	110	116	116
指標で表せない成果						
<p>明石駅北側の明石駅前立体駐車場の屋上という好位置に設置してあるため、明石駅周辺の通行人、特にJR明石駅のホームで電車を待つ人に対して、非常に効果的な広報媒体となっている。指標としての数値は出せないが、駅利用客のうちかなりの人数に効果があるものといえる。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや低い	<ul style="list-style-type: none"> 明石駅前という好立地を利用して、明石に来る人に対して広く、交通安全、市政全般を知らしめるには非常に有効な媒体である。 市政情報の広報活動を行うことは市が主体となって行うべき事業である。また交通安全・放置自転車防止など、市が警察とも協力して実施していくべき事業である。 しかし、広報媒体は多様化しており、明石駅という限定的な場所で電光表示板により広報活動を行うことの必要性は、相対的に低下してきている。
	有効性	やや低い	<ul style="list-style-type: none"> 繰り返し、交通安全啓発のための原稿を流しているため、市民の交通安全意識の啓発に大きな役割を果たしている。 JR明石駅北側の好立地に位置し、駅のホームや道路上から見やすい位置にあるため、立ち止まって目にする機会も多く、広報の効果は大きいものと思われる。 ただ、平成23年6月をもって、NHKのニュース文字放送が終了し、市の広報の合間にニュースが流れなくなったことにより、電光掲示板を注目する市民の数の減少も予想される。
	効率性	やや低い	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全協会から無償で譲渡を受けた後、維持管理費用のみで事業を行っており、非常に少ないコストで、効果的な広報活動を行っているものといえる。 しかし、設置から15年近く経過し、施設の老朽化も進んでいることにより、大規模な改修が必要であるため、多額の費用を必要とし、事業を継続するにはその分効率性が低くなってしまふ。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	<p>事業を継続して、電光表示板を維持するためには、電気代、通信料、委託料などのランニングコストの他、設置から15年が経過して老朽した施設の改修費用が必要となる。</p> <p>一方、広報媒体の多様化により、明石駅で電光表示板により広報活動を行うことの必要性は、相対的に低下してきており、また、NHKのニュース文字放送が終了し市の広報の合間にニュースが流れなくなったことにより、電光掲示板を注目する市民の数の減少も予想される。</p> <p>そこで、設置から15年が経過し、その間1000種類以上の情報を配信し、広く市民へ情報提供をするという目的は十分達成できたということもあり、本事業については、今年度をもって廃止とするものである。</p>
	手法の改善	休廃止	<p>交通安全協会から無償で譲渡を受けた後、維持管理費用のみで効率的に事業を行っていたが、設置から15年近く経過し、施設の老朽化も進んでいることにより、大規模な改修が必要であるため、多額の費用を必要とし、事業を継続するにはその分効率性が低くなってしまふため、本事業については、今年度をもって廃止とするものである。</p>

事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

平成23年度をもって廃止する。
平成24年度以降に撤去工事を実施する。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）
 ・委託料、需用費、役務費などのランニングコストについては削減する。
 ・施設の撤去費用については、単年度で増加する。

対23年度当初予算比	24年度予算事業費増減見込（千円）				
	合計	財源内訳			
		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込	-1,444	0	0	0	-1,444
増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	-1,444	0	0	0	-1,444

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		放置自転車対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3555002
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	土木部放置自転車対策課		
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5036		
	目	交通安全対策総務費	自治/法定	開始年度	平成 2 年度	
	事業	放置自転車対策事業	根拠法令 ・要綱等	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	自転車等の利用者
	意図（どういう状態にしたいのか）	自転車等の放置対策に関する全般的な施策を実施することにより、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り良好な生活環境を確保する。

事業 内容	<p>駅周辺などに放置された自転車が、交通を阻害しているため、受け皿としての駐輪場を設置する一方、条例に基づき放置自転車の移動・保管・処分を行っている。</p> <p>有料自転車駐車場を「明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例」により設置した。</p> <p>・平成22年度内にJR西明石駅東有料駐輪場のオープンを行った。</p> <p>平日に加え、土曜日・日曜日における市内主要駅周辺の禁止区域・準禁止区域の放置自転車等の移動と指導啓発を継続して行う。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	55,365	258,622	313,987	0	0	9,528	304,459	正規	8.25	アルバイト	0.00
22決算	52,466	254,770	307,236	0	0	0	307,236	再任用	18.00	その他	34.00
23当初予算	60,060	257,593	317,653	0	0	8,901	308,752	任期付	0.18	合計	60.43

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	明石市放置自転車対策審議会委員の報酬として	89		報酬	放置自転車対策審議会委員報酬(11名)分	218
旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	121	旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	434		
需用費	放置自転車対策用資材、公用車ガソリン代、禁止区域見直しに伴う資材等、保管庫光熱費	8,910	需用費	放置自転車対策用資材、公用車ガソリン代、禁止区域見直しに伴う資材等、保管庫光熱水費	10,549		
役務費	電信電話料、火災保険料等	863	役務費	郵便料、電信電話料、火災保険料等	1,047		
委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守、放置自転車破砕委託	42,396	委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守、放置自転車破砕委託	47,532		
その他	備品購入費、負担金補助及び交付金	87	その他	使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金、備品購入費	280		
合計			52,466	合計			60,060

整理番号	3555002	事務事業名	放置自転車対策事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	放置自転車台数	数年置きに実施する内閣府調査及び担当課で同様の条件下で実施する調査による	台	1226	1,120	1,120
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・放置自転車等は、歩行者、特に高齢者・車椅子の方などの交通弱者の通行の妨げとなるものであるから、市は放置自転車等を削減し、すべての人が安全で快適に通行できる駅前環境を作る必要がある。ユニバーサル社会を実現することは、市が中心となって取り組むべき課題といえる。 ・また「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」第5条第6項では、市は道路管理者、都道府県警察、鉄道事業者と協力し、駅前広場の良好な環境を確保し、機能低下を防止するため放置自転車等の撤去に努めることとされているが、同法6条では、市町村のみが条例に基づき撤去・保管業務を行うものとされているので、市が中心となって放置自転車対策を行う必要がある。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発活動を行い、市民の意識改革に取り組むとともに、放置された自転車については撤去に取り組み、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り良好な生活環境を確保している。 ・平日及び土日祝において、市内主要駅周辺の放置自転車等が減少した。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車等の移動、保管、啓発などの業務の効率性を向上させながらも、人員の削減に努めている。 ・放置自転車等は、円滑な交通を妨げ、良好な駅前環境の確保を阻害するものであるから、その発生をあらかじめ防止する必要がある。そこで、シルバー人材センターを活用し、必要最低限の人員で、放置自転車等の抑止と適切な指導・啓発を実施している。 ・移動・保管業務については、市内全域を適切な人員でカバーしている。 ・自転車の受け皿となる駐輪場については、整備センター方式で整備し、市の負担を削減している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<p>今後も、平日に加えて、土曜日・日曜日における、市内主要駅周辺の禁止区域、準禁止区域の放置自転車等の移動と指導啓発を継続することにより、より多くの市民に周知し、放置自転車等の減少によって、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り、良好な生活環境の確保を行うことが必要である。</p> <p>また、従来の事業規模の見直しを図り、人的資源を再配分しながらも、全体的に対応が遅れていた市内山陽電鉄各駅についても、将来的に放置禁止区域を設けるなどの対策が必要であるため、事業の規模としては維持する必要がある。</p>
	手法の改善	軽微な改善	<p>自転車等の移動、保管、啓発などの業務の効率性を向上させながらも、人員の削減に努めているが、より効率的な方法を検討する必要がある。シルバー人材センターの活用についても、試験的に人員の配置を見直し、その効果を実証していく。</p> <p>移動・保管業務については、禁止区域の拡大によって引き続き同程度の人員で市内全域をカバーしていく。</p> <p>自転車の受け皿となる駐輪場については、今後も整備センター方式を活用し、市の負担を軽減していく。</p>
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
JR沿線の対策を引きつづき行うとともに、将来的には山陽電鉄各駅についても、対策を進めていく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
シルバー人材センターの配置人員の効率化を図る。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-5,000	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 -5,000
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	-5,000	0 0 0 0 -5,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		自転車駐車場管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3555003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部放置自転車対策課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5036			
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	自転車駐車場管理運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			
	1 安全・安心を高める	1-1 日常生活の安全性を高める					
個別計画	総合交通計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内各駅自転車駐車場を					
	意図(どういう状態にしたいのか)	市内各駅自転車駐車場を、円滑に効率よく運営する。放置自転車対策とあわせて、市内に駐輪される自転車を収容することで、自転車の秩序ある利用を促し、快適で安全な歩行者空間の確保を図る。					

事業内容	市整備無料駐輪場: 12箇所(3,286台収容)。用地を確保し、市内各駅前に無料駐輪場を設置している。						
	市整備有料駐輪場: 1箇所(1,944台収容)・・・明石市立明石駅自転車駐車場(平成2年完成、平成2年～17年(財)明石市都市施設公社に委託、平成18年～指定管理者制度の導入)						
	整備センター整備駐輪場: 34箇所(19,835台収容)。用地を確保し、市内各駅前に整備センター方式による有料駐輪場を設置してもらっている。						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	39,885	7,218	47,103	0	0	57,062	-9,959	0.72	0.00	0.00	0.00
22決算	37,969	5,040	43,009	0	0	53,107	-10,098	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	40,769	6,536	47,305	0	0	51,296	-3,991	0.16	0.00	0.00	0.88

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	明石駅自転車駐車場指定管理料	31,785			委託料	明石駅自転車駐車場指定管理料
使用料及び賃借料	土地及び施設使用料	5,360		使用料及び賃借料	土地及び施設使用料	5,569	
工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費	824		工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費	1,000	
合計			37,969	合計			40,769

整理番号	3555003	事務事業名	自転車駐車場管理運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	放置自転車台数	数年置きに実施する内閣府調査及び担当課で同様の条件下で実施する調査による	台	1,226	1,120	1,120
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや低い	<ul style="list-style-type: none"> 市内の快適で安全な歩行者空間を実現するためには、市が主体となって執り行うべき必要性が認められる。 法律上、自転車の駐車需要の大きなところでの自転車駐車場の設置は、地方公共団体又は道路管理者の責務とされていること、自転車需要は特に地価の高い駅前で発生するもので大きな事業用地を必要とし、鉄道事業者の敷地利用が必要であったりするなど完全に民間主導で整備することは、難しいことなどから、これまでは市が中心となって自転車駐車場の整備とその管理運営を行ってきた。 もっとも、明石駅自転車駐車場については、施設の老朽化が進んでおり、また利用者も減少しつつあるため、より利用者にとって利便性の高い施設にする必要がある。また既存の建物の維持管理、運営に関しては市が必ずしも実施する必要はない。 ただ無料の自転車駐車場に関しては、収益の出る施設ではないため、引き続き市がその維持管理に携わる必要がある。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 市内各所に自転車駐車場を整備し、併せて放置自転車対策を実施することで、放置自転車の数が大きく減少した。これにより秩序ある利用を促し、快適で安全な歩行空間の確保を図れたものと認められる。 市立自転車駐車場については、指定管理者制度を導入することで、サービスの向上や独自の提案の実施を行うなど、市民サービスの向上が認められる。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 市立の自転車駐車場については、指定管理者制度を導入し、コスト削減と効率化が図られている。 西明石駅自転車駐車場については、平成21年度から普通財産として民間業者に貸し付け、維持管理及び運営費用並びに施設修繕費用の削減が図られている。 明石駅自転車駐車場についても、今年度中に事務手続等を行い、西明石駅自転車駐車場と同様の手法にて、更なるコスト削減並びに効率化を図る予定である。 無料自転車駐車場は順次廃止し、有料化していくことで、受益者負担の概念に沿うものと考ええる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	<ul style="list-style-type: none"> 放置自転車対策事業と併せて非常に大きな成果を上げており、現在の方向性、規模のまま継続すべき事務事業といえる。 市営の自転車駐車場については、民間への貸し付けを行うことで運営の効率化を図り、経費の節減を目指す。 自転車駐車場の有料化を更に進めることで、受益者負担の原則に基づく自転車駐車場の管理運営を目指す。
	手法の改善	抜本的改善	<ul style="list-style-type: none"> 市営の明石駅自転車駐車場については、その施設のリニューアルや管理運営に関して、民間等への譲渡貸し付けを行い、運営の効率化を検討を進めていく。

事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止

手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

明石駅自転車駐車場については、現在の指定管理者制度期間(平成21年度から23年度)の終了とともに、普通財産として民間業者等への譲渡を含めた貸し付けを行うことで、さらなるコスト削減とより効率的な管理運営方式を検討推進していく。また、老朽化した施設の改修についても、貸し付けを行う民間業者にて実施していただくよう、検討協議を進めていく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

平成23年度に事業に予算計上している明石駅自転車駐車場指定管理料が、施設を民間に貸し付ける事により必要なくなるため、委託料の減

24年度予算事業費増減見込（千円）

対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込	-34,200	0	0	-34,200	0
増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	-34,200	0	0	-34,200	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		違法駐車防止対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3555004
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部放置自転車対策課		
	款	土木費	連絡先	(078)918-5036		
	項	交通安全対策費	自治/法定	開始年度	平成 6 年度	
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	「明石市違法駐車等の防止に関する条例」		
事業	違法駐車防止対策事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める					
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	違法駐車車両を
	意図（どういう状態にしたいのか）	広報・啓発等を行うことにより減少させ、道路機能の維持・改善に努める。

事業内容	「明石市違法駐車等の防止に関する条例」に基づき駐車指導員を配置し徒歩巡回、車両巡回、広報啓発等の各種事業により、違法駐車防止を図る。また、明石地域交通安全活動推進委員協議会とともに、年4回、桜町周辺の夜間パトロールを行い、違法駐車車両に啓発ステッカーの貼り付けを行う。
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,410	9,028	10,438	0	0	0	10,438	0.47	0.00	0.00	0.00
22決算	485	8,650	9,135	0	0	0	9,135	0.00	0.00	0.00	1.00
23当初予算	765	8,111	8,876	0	0	0	8,876	0.16	0.00	0.00	1.63

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	被服、パト車点検修理、燃料費、違法駐車等防止対策会議に係る費用など	230		旅費	近接地旅費	13
負担金補助及び交付金	違法駐車等の防止活動に対する助成金	255		需用費	被服、ステッカー、パト車点検修理、燃料費、違法駐車等防止対策会議に係る費用など	489
				使用料及び賃借料	違法駐車等防止対策会議の会議室使用料	8
				負担金補助及び交付金	違法駐車等の防止活動に対する助成金	255
合計		485		合計		765

整理番号	3555004	事務事業名	違法駐車防止対策事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	違法駐車台数(明石駅周辺)	明石駅周辺の違法駐車取締り重点区域の徒歩啓発巡回時における、1回あたりの駐車禁止ステッカー貼り付け台数	台	10.1	9.6	9
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	「明石市違法駐車等の防止に関する条例」に基づき、徒歩巡回、車両巡回、広報啓発等の各種事業を行っており、違法駐車防止活動を通して、安全・安心のまちづくりに寄与している。
	有効性	高い	ミニパト車により、違法駐車等防止重点地域を中心として違法駐車防止広報活動を行っており、あわせて徒歩巡回により、違法駐車車両に啓発ステッカーの配布を通じて、市民の違法駐車防止の啓発に大きな役割を果たしている。
	効率性	やや高い	警察の民間駐車監視員制度導入に伴い、違法駐車防止対策事業を見直し、事業の効率化を図る中で、平成18年度に専任の駐車指導員を6名配置していたが、平成19年4月1日に2名に減員した。さらに平成20年4月1日に1名に減員し、効率的な運用を図っている。また、明石地域交通安全活動推進委員協議会とともに、年4回、桜町周辺の夜間パトロールを行い、違法駐車車両に啓発ステッカーの貼り付けを行っているが、以前と比較し、違法駐車台数が減少したことから、夜間パトロールにてステッカーを貼る件数は減少している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	路上、特に違法駐車取り締まり重点地域では、まだ違法駐車が残っている状態なので、違法駐車防止について啓発をはかり、市民の意識を変えていくため、引き続き根気強く啓発活動を続けていく必要がある。				
	手法の改善	軽微な改善	必要最低限の人員で事業を行っているが、今後とも、より有効な広報・啓発に努めていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
主に、パトロール車での広報・啓発活動に努める。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		自転車駐車場整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3555005	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部放置自転車対策課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5036			
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度	
	目	交通安全施設整備費	根拠法令・要綱等	自転車等の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律			
事業	自転車駐車場整備事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める						
個別計画	総合交通計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	自転車等利用者					
	意図(どういう状態にしたいのか)	自転車等駐輪に関する施設を整備することにより、交通の円滑化、事故の防止と併せて自転車等利用者の利便性の増進を図る。					

事業内容	・無料駐輪場は市が整備を行い、有料駐輪場は、(財)自転車駐車場整備センター方式(1)で整備を行った。 1:整備センターが補助・借入等を行い資金を調達し整備するため、自治体の負担金(建設費の一部)の支払いのみ(ランニングコスト不要)で、整備が可能である。建物完成後の所有権並びに管理運営は整備センターとなるが、建設費の償還完了後は、市へ無償譲渡される市の負担が少ない整備手法 ・自転車駐車場の整備実績(平成22年3月1日現在) 市整備無料駐輪場:12箇所(3,286台収容)、市整備有料駐輪場:1箇所(1,944台収容)、センター整備有料駐輪場:34箇所(19,835台収容)、市内計47箇所(25,065台収容)						

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	30,000	10,818	40,818	0	0	0	40,818	0.87	0.00	0.00	0.00
22決算	20,715	0	20,715	0	20,600	0	115	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	20,000	7,811	27,811	0	0	0	27,811	0.16	1.03	0.00	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
公有財産購入費	中八木駅自転車駐車場用地購入	19,722				
合計		20,715		合計		20,000

整理番号	3555005	事務事業名	自転車駐車場整備事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	有料駐輪場施設数	整備した有料駐輪場施設数の推移	箇所	34	35 (+1)	36 (+1)
	有料駐輪場収容台数	整備した有料駐輪場施設の収容台数の推移	台	21,751	21,779 (+28)	21,717 (-62)
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律に基づき、市が主体となって自転車等の駐車需要の著しい地域又は自転車等の駐車需要の著しくなることが予想される地域において、一般公共の用に供される自転車等駐車場の設置に努めているもので必要性が高いと認められる。
	有効性	高い	・この事業は、放置自転車対策事業(啓発・移動・保管)とあわせて実施しているが、事業をすすめてきた結果、路上放置台数の大幅な減少も見られることから、有効性があるものと認められる。
	効率性	高い	・事業内容にも記載のとおり、市の経費負担が少ないため、コスト削減と効率化が図られていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・各駅の駐車需要に応じて、その都度事業規模(予算、駐輪場の形態等)を変更するなど、柔軟な対応を図りながら事業規模を維持する。				
	手法の改善	維持	・今後とも、市の負担が最小限となる整備手法を検討しながら維持していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
市内JR沿線各駅については、概ね必要な整備ができたことにより、今後は山電沿線各駅についても駐輪場整備を進めていく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
・各駅の駐車需要に応じて、その都度事業規模(予算、駐輪場の形態等)を変更するなど、柔軟な対応を図る。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-20,000	0	0	0	-20,000
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-20,000	0	0	0	-20,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		駐車場管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3555006	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部放置自転車対策課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5036			
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	目	市営駐車場費	根拠法令・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	駐車場管理事務事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			
	1 安全・安心を高める	1-1 日常生活の安全性を高める					
個別計画	総合交通計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石駅前立体駐車場
	意図(どういう状態にしたいのか)	明石駅前立体駐車場の一般管理に関する事務を実施することを目的とする。

事業内容	・指定管理者候補者選定かかる事務 ・公課費に関する事務

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	4,593	1,856	6,449	0	0	4,593	1,856	0.45	0.00	0.00	0.00
22決算	2,597	1,350	3,947	0	0	2,597	1,350	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,007	3,955	4,962	0	0	1,007	3,955	0.05	0.00	0.00	0.50

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
				旅費	全国駐車場施策情報交流会議、国土交通省実績報告、近接地旅費	200
				需用費	指定管理者選定委員会食糧費	15
				使用料及び賃借料	会議室使用料(指定管理者募集説明会・指定管理候補者選定委員会)	25
				公課費	消費税及び地方消費税	127
合計		2,597		合計		1,007

整理番号	3555006	事務事業名	駐車場管理事務事業			
------	---------	-------	-----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	消費税額	消費税の支払額	円	4,455,400	2,596,700	126,700
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	法令の根拠に基づいた事務であり、市が主体となって実施する必要が認められるため。
	有効性	高い	事業内容に沿った事務事業を実施しているため。
	効率性	やや高い	今年度より、特別会計から一般会計に移行したことにより、効率性が上がったものと考えている。また、事業費についても必要最低限で実施するよう努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	今後、消費税の支払額が不要となってくることから、駐車場施策に関する協議会の参加旅費等、必要最小限の事業費にて実施していく。				
	手法の改善	維持	必要最小限の事業費で事業を実施しているため、改善の余地もほとんどないため、現状のままが良いと考えている。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
必要最小限の事業費で事業を実施しており、改善の余地もほとんどないため、現状のままが良いと考えている。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
平成23年度については、指定管理者候補者選定にかかる事業費が必要であったが、平成24年度については選定作業もなく不要であるため。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-807	0	0	-807	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-807	0	0	-807	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石駅前駐車場維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3555007	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部放置自転車対策課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5036			
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	目	市営駐車場費	根拠法令・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	明石駅前駐車場維持管理事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			
	1 安全・安心を高める	1-1 日常生活の安全性を高める					
個別計画	総合交通計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石駅前立体駐車場					
	意図（どういう状態にしたいのか）	自動車利用者の利便及び道路交通の円滑化を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与するための駐車場を維持管理することを目的とする。					

事業内容	明石駅前立体駐車場の維持管理に関する事務(指定管理者制度ほか)						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	28,644	2,786	31,430	0	0	28,644	2,786	正規	0.60	アルバイト	0.00
22決算	30,016	1,530	31,546	0	0	0	31,546	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	32,876	5,256	38,132	0	0	97,183	-59,051	任期付	0.06	合計	0.66

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	明石駅前立体駐車場指定管理業務委託料	29,709			需用費	明石駅前立体駐車場移動式粉末式消火設備修繕
役務費	全国市有物件災害共済	307		委託料	明石駅前立体駐車場指定管理業務委託	31,776	
	合計		30,016		合計		32,876

整理番号	3555007	事務事業名	明石駅前駐車場維持管理事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用台数	明石駅前立体駐車場の1年間の利用台数	台	187,419	190,382	189,700
	受託歳入額	明石駅前立体駐車場の1年間の受託歳入額	円	85,931,190	83,585,650	85,410,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	自転車利用者の利便及び道路交通の円滑化を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与するための駐車場の維持管理することは、施設の効果的かつ効率的な運営を図る上で重要である。
	有効性	高い	違法駐車を解消することで道路交通の円滑化を図るため、道路上に多数の自動車を収容できる駐車場を整備し、その維持管理を行うことは、直接的で効果のある手法である。 明石駅前の好立地に位置し、また平成20年4月から利用しやすい料金に改定したことにより、利用台数が上昇し、自動車利用者の利便も向上していることが認められる。
	効率性	高い	平成18年度から指定管理者制度を導入しており、コスト削減は図られていると認められる。 さらに、平成23年度より一般会計により管理運営を行うことになったことで、効率性が向上するものと考えている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	道路交通の円滑化を図るため、今後とも駐車場を維持管理していく必要がある。				
	手法の改善	維持	明石駅前立体駐車場の施設整備に係る借入金の返済完了に伴い、今年度より特別会計から一般会計に移行したが、指定管理者制度での施設の維持管理を行う手法は維持していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
指定管理者制度も、今年度が第2期目の最終年度となる。(制度導入から6年目) 次期より指定管理者の指定期間が全庁的に5年間に延長することになったが、所管課としては、料金収入の増減に応じて指定管理料を増減させるインセンティブ制度の導入や提案業務が未実施だった場合に指定管理料の減額を行う等、新たな試みを実施します。 このように、様々な方策を考え、民間事業者の優れたノウハウを更に引き出すよう工夫を行うとともに、併せて緊張感を持続させる事業展開を推進していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		大蔵海岸駐車場維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3555008	
関連予算科目		会計	一般会計	分割/統合				
		款	土木費	事業の分割/統合の内容				
		項	交通安全対策費	事業所管課	土木部放置自転車対策課			
		目	市営駐車場費	連絡先	(078)918-5036			
		事業	大蔵海岸駐車場維持管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度	
第5次長総の戦略の柱展開の方向				根拠法令・要綱等	明石市立大蔵海岸駐車場の設置及び管理に関する条例			
個別計画				実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
					<input type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	大蔵海岸駐車場
	意図(どういう状態にしたいのか)	自動車利用者の利便及び道路交通の円滑化を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与するための駐車場を維持管理することを目的とする。

事業内容	大蔵海岸駐車場の維持管理に関する事務(指定管理者制度ほか)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	アルバイト	0.00
21決算	32,088	2,786	34,874	0	0	27,539	7,335	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	62,511	1,440	63,951	0	0	0	63,951	任期付	0.05	合計	0.37
23当初予算	34,786	2,850	37,636	0	0	27,313	10,323				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費		全国市有物件災害共済金(火災保険料)		28	委託料	
	委託料	大蔵海岸駐車場管理業務委託	28,988				
	備品購入費	大蔵海岸駐車場料金精算システム機器及びカメラ監視システム機器更新	33,495				
	合計		62,511		合計		34,786

整理番号	3555008	事務事業名	大蔵海岸駐車場維持管理事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用台数	大蔵海岸駐車場の1年間の利用台数	台	109,748	100,465	77,991
	受託歳入額	大蔵海岸駐車場の1年間の受託歳入額	円	27,896,250	26,320,450	19,942,693
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	道路交通の円滑化を図るため、今後とも駐車場を維持管理していく必要があるが、周辺に民間駐車場が多く設置されていることで、収入や利用状況が減少傾向にあり、季節によっては直接市が行う必要性が低くなることもある。
	有効性	やや高い	違法駐車を解消することで道路交通の円滑化を図るため、道路上に多数の自動車を収容できる駐車場を整備し、その維持管理を行うことは、直接的で効果のある手法である。 駐車場の整備や維持管理だけでは、解消しきれない部分については、違法駐車対策をあわせて実施する必要がある。
	効率性	やや低い	平成18年度から指定管理者制度を導入しており、コスト削減は図られていると認められる。 ただ、管理方法として、大蔵海岸施設全体では所管課が分かれているため、事務処理に人手がかかるとともに、施設全体で連動した総合的な取り組みを行いにくいという難点がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	道路交通の円滑化を図るため、今後とも駐車場を維持管理していく必要がある。			
	手法の改善	抜本的改善	平成18年度からの指定管理者制度導入により、管理コスト自体は大きく削減されているが、今後は低迷する利用率を対処するため、大蔵海岸施設全体とも関連させたにぎわいづくりを行う必要がある。 ただ、現状では、道路付属物駐車場であるために制約が大きいうえ、所管課が分かれているために柔軟な対応をとりにくく、事務処理にも人手がかかってしまう。 そこで、大蔵海岸駐車場の管理については、放置自転車対策課から海岸課に所管替えするとともに、道路付属物としての駐車場を海岸利便施設として位置づけ、施設全体のにぎわい創出の中で、あわせて駐車場の利用促進を図ろうとするものである。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成24年度からは、大蔵海岸駐車場の管理についての所管を海岸課に移行し、道路付属物駐車場から海岸利便施設としての駐車場に変更する。 今後は、閑散期の多用途利用や、イベント開催など、より柔軟で広い視野に基づく事業展開行う。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	H22廃止済	整理番号	3555009
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	駐車場事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	明石駅前立体駐車場費	事業所管課	土木部放置自転車対策課		
	項	公債費	連絡先	(078)918-5036		
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度
	事業	長期債元金償還金	根拠法令 ・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石駅前立体駐車場
	意図（どういう状態にしたいのか）	長期債元金償還

事業内容	駐車場整備の際に借入した長期債元金償還

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	65,911	372	66,283	0	0	65,498	785			
22決算	20,099	1,260	21,359	0	0	20,099	1,260			
23当初予算								任期付		合計

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	公営企業金融公庫、政府資金(災害分)		20,099		
	合計		20,099		合計		

整理番号	3555009	事務事業名	長期債元金償還金
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還残高	償還金の残高	円	24,828,169	4,729,003	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込					
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	H22廃止済	整理番号	3555010
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	駐車場事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	明石駅前立体駐車場費	事業所管課	土木部放置自転車対策課		
	項	公債費	連絡先	(078)918-5036		
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度
	事業	長期債利子	根拠法令 ・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	明石駅前立体駐車場
	意図（どういう状態にしたいのか）	長期債利子

事業 内 容	駐車場整備の際に借入した長期債利子償還
--------------	---------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	3,241	372	3,613	0	0	183	3,430			
22決算	1,208	1,260	2,468	0	0	524	1,944			
23当初予算								再任用		合計

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子、災害分		1,208		
	合計		1,208		合計		

整理番号	3555010	事務事業名	長期債利子
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還残高	償還金の残高	円	1,660,769	453,337	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
	今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。